

令和4年度第2回 一関市総合計画審議会

日 時：令和4年11月14日（月）

14時00分～16時00分

場 所：一関市役所 2階大会議室A・B

次 第

1 開 会

2 あいさつ

3 説明

(1) 後期基本計画「主な指標」令和3年度実績の報告について

4 ワークショップ 「総合計画各分野の課題解決に向けて」

5 その他

6 閉 会

一関市総合計画審議会委員(令和3年6月30日～令和5年6月29日)

	ふりがな 氏名	地区	職業・所属団体等(委嘱時点)
1	あべ しんいち 阿部 新一		
2	いさご ふみあき 砂金 文昭		
3	いずみ けんじ 泉 賢司		
4	いとう きより 伊藤 清里		
5	いとう たくや 伊藤 拓也		
6	おおうち さちこ 大内 早智子		
7	おおぬま さきこ 大沼 佐樹子		
8	おがた あきこ 尾形 亜紀子		
9	おのてら ちえ 小野寺 千絵		
10	おやま あきこ 小山 亜希子		
11	こいわ くにひろ 小岩 邦弘		
12	さいとう ひろみ 齊藤 裕美		
13	さとう しゅうへい 佐藤 稔平		
14	さとう のりお 佐藤 紀夫		
15	さとう ひろこ 佐藤 弘子		
16	しょうじ さとし 東海林 訓		
17	すがわら きみよ 菅原 君代		
18	すがわら さとし 菅原 敏		
19	たてやま そういち 館山 壮一		
20	ちだ くみこ 千田 久美子		
21	ちだ ひろし 千田 博		
22	とくだに きくこ 徳谷 喜久子		
23	ちだ よしき 千田 好記		
24	ひろなが ちづこ 廣長 千鶴子		
25	みうら みきお 三浦 幹夫		
26	よしだ まさひろ 吉田 正弘		
27	わかやま よしのり 若山 義典		

令和4年度第2回一関市総合計画審議会 市出席者名簿

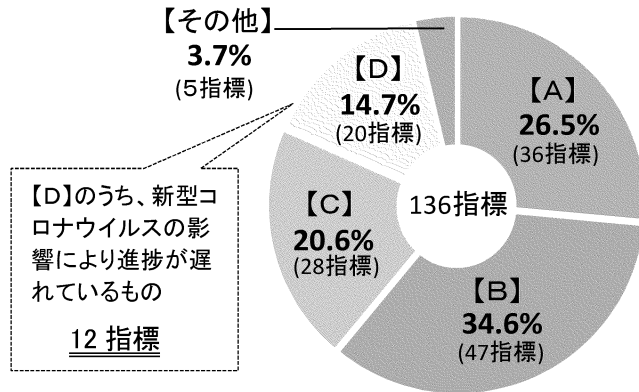
令和4年11月14日開催

No.	役 職	氏 名	備 考
1	市長公室次長 兼 政策企画課長	菅原 稔	
2	市長公室 政策企画課長補佐 兼 政策推進係長	鈴木 敏宏	
3	市長公室 政策企画課 主任主事	渡辺 苑子	
4	市長公室 政策企画課 主任主事	熊谷 尚孝	

総合計画後期基本計画「主な指標」の令和3年度末 結果概要

総合計画後期基本計画期間（令和3～7年度）における施策の進捗度合いを示すため、達成目標として「主な指標」を設定しています。
令和3年度末における結果の概要は以下のとおりです。

全体の状況



A：進捗率 100%以上
B：進捗率 80%以上
C：進捗率 50%以上
D：進捗率 50%未満
その他：統計データ公表前、集計中など
(令和4年10月時点)

指標項目ごとに、令和7年度目標値及び令和3年度実績値により、(実績値/目標値)*を進捗率としました。

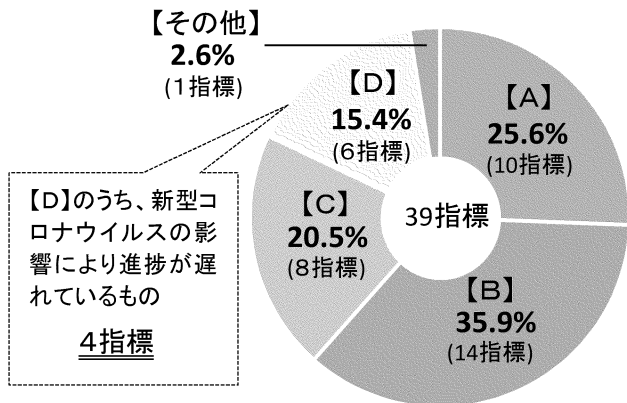
*減少を目指す指標については(目標値/実績値)

分野	A	B	C	D	その他
1	25.6%	35.9%	20.5%	15.4%	2.6%
2	43.8%	18.8%	18.8%	12.5%	6.3%
3	13.3%	43.3%	26.7%	16.7%	0.0%
4	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%
5	20.7%	34.5%	24.1%	20.7%	0.0%
ま	60.0%	10.0%	20.0%	10.0%	0.0%
計	26.5%	34.6%	20.6%	14.7%	3.7%

分野別の状況

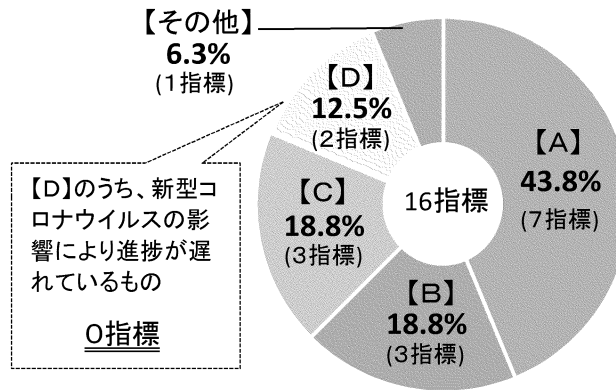
■ 1 地域資源をみがき生かせる魅力あるまち

農林水産業、工業、商業、サービス業、雇用、観光



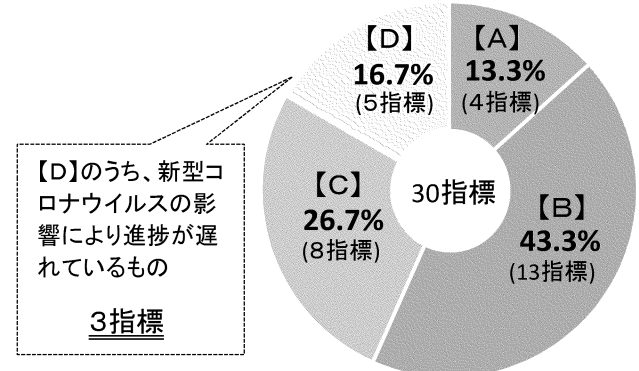
■ 2 みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち

都市間交流、国際交流、道路、公共交通、地域情報化、地域づくり活動、移住定住、関係人口、結婚支援



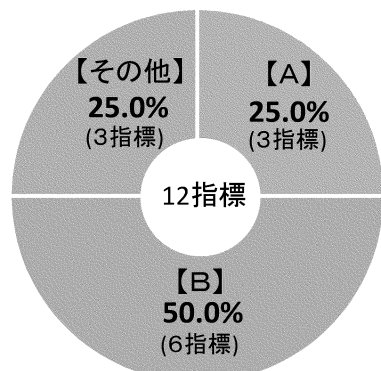
■ 3 自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち

子育て、義務教育、高等教育等、青少年の健全育成、生涯学習、文化芸術、スポーツ・レクリエーション、人権、男女共同参画、文化財の保護、地域文化の伝承、骨寺村荘園遺跡の保護



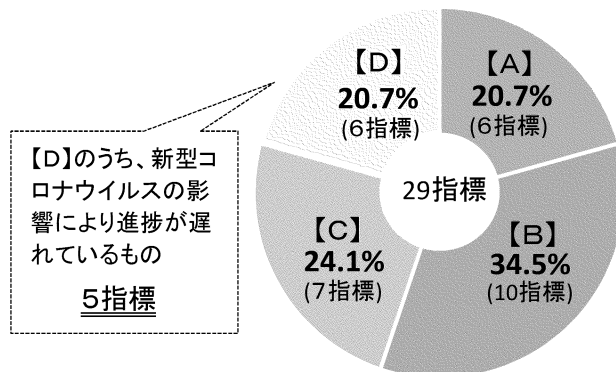
■ 4 郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち

自然環境、環境保全、公園、資源・エネルギー循環型社会、住環境、景観、上水道、下水道



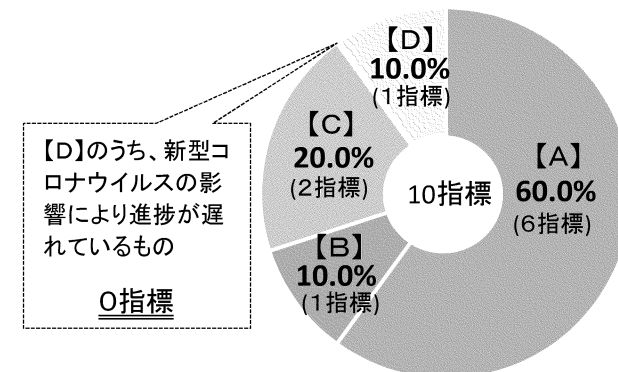
■ 5 みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち

医療、地域福祉、高齢者福祉、障がい者福祉、健康づくり、防災、消防、救急、救助、防犯、交通安全、市民相談体制



■ まちづくりの進め方

SDGsの推進、「新しい日常」の推進、協働のまちづくりの推進、健全な行財政運営の推進、広域連携の推進



目標数値に対して進捗率が高い指標（進捗率 120%以上）

No.	指標	目標数値	R3年度末	進捗率
13	鳥獣による農作物被害面積	108.7 ha	46 ha	236.3%
22	(公財)岩手県南技術研究センター試験分析件数	1,100 件	1,399 件	127.2%
25	新製品・新技術開発の件数	126 件	175 件	138.9%
36	教育旅行入込客数	9,478 人回 ※	17,940 人回	189.3%
42	多文化共生事業への参加者数	30 人 ※	175 人	583.3%
48	一ノ関駅乗車数(1日当たりの乗車数)	2,600 人 ※	3,203 人	123.2%
50	市の公式ホームページのアクセス件数	2,252,319 件	4,715,439 件	209.4%
53	移住定住促進事業等を活用して移住した移住者数	165 人	302 人	183.0%
94	景観まちづくり賞の表彰数	5 件	7 件	140.0%
105	シニア活動プラザ利用者数	5,700 人 ※	7,383 人	129.5%
125	交通事故発生件数	150 人	120 人	125.0%
128	経済対策、雇用対策に係る事業件数	6 件	32 件	533.3%
130	市民1人当たりの市民センター利用回数	3 回 ※	3.61 回	120.3%
131	オンライン申請が可能な行政手続きの数	30 件	38 件	126.7%

目標数値に対して進捗率が低い指標（進捗率 30%未満）

No.	指標	目標数値	R3年度末	進捗率
8	ニューツーリズム等による交流人口	920 人 ※ ₁	148 人	16.1% ※ ₂
17	森林体験者数	1,340 人 ※ ₁		18.3% ※ ₂
29	市補助金を活用したまちなかイベントの来場者数	77,400 人 ※ ₁	3,600 人	4.7% ※ ₂
38	外国人観光入込客数	42,785 人 ※ ₁	525 人	1.2% ※ ₂
69	市民センターにおける社会教育主事の資格取得者数	18 人	3 人	16.7%
75	スポーツ教室等への市民の参加率	20 %	2.5 %	12.5% ※ ₂
100	権利擁護や成年後見制度に関する研修会に参加した人数	100 人	0 人	0.0% ※ ₂
110	障がい者福祉まつりの参加者数	1,800 人 ※ ₁	0 人	0.0% ※ ₂
117	特定保健指導実施率	60 %	14.8 %	24.7%
126	消費者講座の参加者数	2,000 人	479 人	24.0% ※ ₂
129	「新しい日常」に対応したICT活用事業件数	12 件	3 件	25.0%

※1：新型コロナウイルスの影響を踏まえた目標数値

※2：新型コロナウイルスの影響により進捗が遅れているもの

※：新型コロナウイルスの影響を踏まえた目標数値

1 地域資源をみがき生かせる魅力あるまち

1-1 農林水産業

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R3年度 末進捗率	R3年度 末進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	③ 関連事業のうち主なもの	④ R3年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画から新たに 指標として設定し たもの)	担当部	担当課	⑤ 備考
1	新規就農者数	農業の後継者、担い手の確保の状況を示す指標	人/年	13	29	18	24	75.0%	C	県が毎年調査をしているもの。 一関農業改良普及センターからのデータによる。	毎年24人をを目指す (一関地方新規就農者の確保・育成アクションプラン)	新規学卒者等就農促進支援事業 いちのせき新規就農応援事業 農業次世代人材投資事業交付金	【進捗状況・成果】 新規就農ワンストップ相談窓口による就農相談をはじめ、新規学卒者等就農促進支援事業による雇用研修を活用したR2年度研修者3人がR3年度に新規就農し、いちのせき新規就農応援事業(家賃補助)を2件実施、各種制度を組み合わせながら、新規就農に向けた支援を行い7割の達成率となった。 【今後の取組等】 県・JA等の関係機関と連携し、新規就農希望者の掘り起し及び支援を行う。		農林部	農政課	
2	認定農業者新規認定者数	安定的な農業経営の所得目標を確保できる規模で経営を行っている、中心的担い手の確保状況を示す指標	人/年	18	25	12	24	50.0%	C	市農政課で把握。認定農業者は市で農業経営改善計画を認定するもの。	毎年24人の確保を目指す	担い手育成対策事業 担い手サポート事業	【進捗状況・成果】 認定新規就農者、新規就農希望者等を対象に経営指導を実施、経営改善計画・青年等就農計画の作成及び達成を支援し5割の達成率となった。 【今後の取組等】 県・JA等の関係機関と連携し、新規就農希望者の掘り起し及び支援を行う。	新	農林部	農政課	
3	農業法人数	農業の担い手の確保状況を示す指標	件	74	76	81	94	86.2%	B	市農政課で把握している認定農業者のうち農業法人の数	20件の法人化を目指す		【進捗状況・成果】 農業経営指導員による経営指導により、集落営農組織の法人化が増加し、8割の達成率となった。 【今後の取組等】 農業経営指導員による法人化を希望する農業者への経営指導を継続する。		農林部	農政課	
4	農用地の利用集積率	農用地の担い手への集積状況を示す指標	%	53.6	53.6	54	85.0	63.4%	C	毎年、市農政課で作成し、県に報告しているもの。	31.4ポイントの増を目指す(農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想)	地域農業マスタープラン作成支援事業 機構集積協力金	【進捗状況・成果】 集落営農の法人化などにより、わずかではあるが集積率が向上している。 【今後の取組等】 マスタープラン実践の取組を推進する。		農林部	農政課	
5	水田整備率	30a区画程度以上に整備された水田の面積割合 農業基盤整備の状況を示す指標 全国、東北、岩手県との比較により整備状況を把握	%	40.6	41	41.7	43.6	95.6%	B	農林水産省で公表する整備率(岩手県で調査) (公表は2年遅れとなる)	毎年0.5ポイント(約60ha)の増を目指す	県営経営体育成基盤整備事業 県営中山間地域総合整備事業 農地中間管理機構関連農地整備事業	【進捗状況・成果】 市内15地区で基盤整備事業を実施 【今後の取組等】 市内22を超える地域で基盤整備事業を望む声があり、合意形成後、計画調査が終わり次第順次事業に取り組んでいく		農林部	農地林務課	
6	農業振興地域内の農用地	農地が有効に利用されているかの指標	ha	19,239	19,370	19,376	19,181	101.0%	A	一関農業振興地域整備計画農用地利用計画による	19,181haを目指す(国の定める確保すべき農用地等の面積の目標)		【進捗状況・成果】 平成29年度の定期見直しにより農用地は大きく減少した。ここ数年は大幅な増減はないが、各種交付金制度の活用により現状が維持されている状況。 【今後の取組等】 令和4年度は、5年ごとの定期見直しを行う。		農林部	農政課	
7	ニューツーリズム実践件数	体験型観光の受け入れ態勢の状況を示す指標	戸/年	143	120	83	161	51.6%	C	いちのせきニューツーリズム協議会農家民泊受入登録数	毎年3戸の増を目指す	ニューツーリズム推進体制整備事業	【進捗状況・成果】 新型コロナウイルスの影響により、人との接触を避けたいとの思いから、受入れ農家が減少した。 【今後の取組等】 行動制限が解除されているが、地域住民の健康に対するリスクを避けながら、受入れ農家に情報を発信し、受入れ態勢の維持と日帰り農業体験の受入れの充実を図る。		農林部	農政課	

8	ニューツーリズム等による交流人口	体験型旅行の受け入れの状況を示す指標	人/年	773	0	148	920	16.1%	D	県教育旅行実績調査	感染症の影響を踏まえ、おおむね20%以上の増を目指す	ニューツーリズム推進体制整備事業	【進捗状況・成果】 令和3年度は新型コロナウイルスの影響により、教育旅行は田植え体験の1校となった。 【今後の取組等】 日帰り農業体験の受け入れの充実を目指し、周辺地域（平泉町・陸前高田市）の団体と連携を図っていきたい。		農林部	農政課
9	振興作物（野菜）の作付面積	農業の生産規模（作付面積）を示す指標	ha/年	72	68	66	81	82.0%	B	J Aいわて平泉データによる	9haの増を目指す（JAいわて平泉「販売計画」）	野菜花き生産振興事業	【進捗状況・成果】 高齢化や担い手不足による生産農家数の減少に伴い、作付面積が減少した。 【今後の取組等】 新規就農者や新規栽培者の確保に取り組み、産地規模の維持拡大と安定生産を図るための支援策を展開する。	新	農林部	農政課
10	振興作物（花き）の作付面積	農業の生産規模（作付面積）を示す指標	ha/年	50	47	40	50	80.0%	B	J Aいわて平泉データによる	現状数値の維持を目指す（JAいわて平泉「販売計画」）	高単価りんどう品種作付転換支援事業	【進捗状況・成果】 高齢化や担い手不足による生産農家数の減少に伴い、作付面積が減少した。 【今後の取組等】 新規就農者や新規栽培者の確保に取り組み、産地規模の維持拡大と安定生産を図るための支援策を展開する。	新	農林部	農政課
11	和牛子牛出荷頭数	農業の生産規模（出荷量）を示す指標	頭/年	3,190	3,236	3,072	2,880	106.7%	A	J Aいわて平泉データによる	減少率を10%程度に抑えることを目指す	繁殖牛生産振興対策事業	【進捗状況・成果】 和牛繁殖農家の高齢化や担い手不足が顕著であるが、担い手農家の規模拡大や子牛相場の回復により、令和3年度は目標値を上回った。 【今後の取組等】 今後も担い手を中心とした規模拡大による子牛の出荷頭数の維持・拡大を図る必要がある。		農林部	農政課
12	農商工連携開発事業費補助金活用による6次産業化新商品開発件数	6次産業化商品の開発状況を示す指標	件	85	91	95	109	87.2%	B	一関市農商工連携開発事業費補助金活用実績による	毎年4件の増を目指す	一関市農商工連携開発事業費補助金	【進捗状況・成果】 令和3年度は、農商工連携開発事業費補助金の活用により4件の商品化に繋がりが、目標値に対して8割を超える進捗となった。コロナ禍において、市内の事業者が連携した商品開発を通じて、地域資源を活用した新たなビジネスの創出に繋がっている。 【今後の取組等】 消費者やバイヤーのニーズを踏まえた商品開発やその先の販路を見据えた事業展開が必要であることから、商品開発や販路拡大のスキルを習得する販路開拓セミナーやバイヤーとのマッチングの機会となる商談会の開催など、生産者が独自の方法により実践的なビジネス展開が図ることができるような支援策に今後も取り組む。		農林部	地産地消・外商課
13	鳥獣による農作物被害面積	鳥獣による農作物被害状況を示す指標	ha/年	120.8	105	46	108.7	236.3%	A	野生鳥獣による農作物の被害状況調査による	おおむね10%の減を目指す	岩手県鳥獣被害防止総合支援事業(県)、有害獣侵入防止柵設置事業補助金(市)、有害鳥獣対策事業(市)、狩猟者確保対策事業費補助金(市)	【進捗状況・成果】 被害面積は減少。捕獲や電気柵設置の効果と捉えている。 【今後の取組等】 継続して被害を抑えられるよう、被害状況の把握及び効果的な事業の実施に務める。	新	農林部	農地林務課
14	間伐実施面積	市内の民有林における間伐の実施面積を示す指標 (二酸化炭素の吸収量の増、水源涵養・土砂災害防止・生物多様性維持など公益的機能の増進を図る)	ha/年	213	296	209	600	34.8%	D	一関農林振興センター林業振興課への照会。(県が公表する「岩手県林業の指標」の基礎数値)	600ha/年を目指す	公有林整備事業(市)、森林総合整備事業費補助金(市)、合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策事業(県)、環境の森整備事業(県)	【進捗状況・成果】 林業事業体の作業員の高齢化や減少などにより、目標に対し3割の状況。 【今後の取組等】 市民に対し、広報やホームページで間伐による環境への効果や、間伐事業に関する支援内容について、引き続き周知を図っていく。また、撤出間伐の支援施策の追加により(R4)、事業体による間伐事業を推進していく。		農林部	農地林務課

15	再造林率	市内の民有林における皆伐後の人工造林の割合 森林資源の循環への取り組み状況を示す指標	%/年	18.6	15	26	30.0	85.0%	B	市内の民有林の人工林(針葉樹)皆伐面積及び再造林(人工造林)面積の実績による(伐採届及び伐採後の造林届の実績より算出)	民有林(人工林)の皆伐面積に対し、3割の再造林を目指す	公有林整備事業、森林総合整備事業費補助金	【進捗状況・成果】 R3は分収林組合1団体の再造林の実施により、数値が押し上げられたものの、この要素を除くと12.9%となり、まだまだ取組の強化が必要な状況。 【今後の取組等】 森林法の一部改正による伐採届出制度の見直し(R4)にあわせ、伐採跡地(特に大面積)への人工造林を推進していく。 また、県や事業体と連携し、低コスト造林や皆伐・再造林の一貫作業の導入普及に努める。	新	農林部	農地林務課
16	燃料用木材生産量	市内で生産される燃料用木材の利活用状況を示す指標 (単位となるBDtは、水分を除いた木材そのものの重量のこと)	BDt/年	30	46	45	98	45.9%	D	一関地方森林組合などへのヒアリング	68BDtの増を目指す	バイオマス産業化推進事業	【進捗状況・成果】 市内の小学校に導入したチップボイラーの燃料用木材は、各学校に安定供給できている。チップボイラーの数は増えていないため、R2年度と同程度の供給量となっている。 【今後の取組等】 今後、チップボイラーを導入する小学校が増えていく予定であるので、燃料用木材の需要増に応じて、安定した供給を続けていく。	新	農林部	農地林務課
17	森林体験者数	市民の森林体験や森林学習などの参加状況を示す指標	人/年	1,118	435	245	1,340	18.3%	D	一関市主催事業のほか、一関地方農林業振興協議会・岩手県緑化推進委員会一関支部・一関地方森林組合等へのヒアリング	感染症の影響を踏まえ、おおむね20%以上の増を目指す	一関市森林体験誘導事業、一関地方育樹祭、緑の少年団活動、森林の収穫祭(一関地方森林組合事業)	【進捗状況・成果】 新型コロナウイルスの感染拡大により、緑の少年団の活動の縮小、森林の収穫祭の中止等の影響が出ている。 【今後の取組等】 感染状況を注視しながら、可能な範囲での活動を継続する。	新	農林部	農地林務課
18	多面的機能支払制度に取り組み農地面積	市内で多面的機能支払制度に取り組み農地面積を示す指標	ha	9,984	10,128	10,361	10,183	101.7%	A	市農政課で把握	おおむね2%の増を目指す	多面的機能支払交付金	【進捗状況・成果】 新規組織の事業取組により面積が増加した。 【今後の取組等】 新規組織が事業に取り組むことができるように、事業の周知を図っていく。	新	農林部	農政課
19	多面的機能支払制度に取り組み組織数	市内で多面的機能支払交付金を受けている取組組織を示す指標	件	204	207	207	199	104.0%	A	市農政課で把握	取組組織の広域化を進め、減少率を2%程度に抑えることを目指す	多面的機能支払交付金	【進捗状況・成果】 2組織が広域化による合併を行った。また、新規組織が2組織増加した。 【今後の取組等】 引き続き、組織の広域化や新規組織が事業に取り組むことができるように、事業の周知を図っていく。	新	農林部	農政課
20	中山間地域等直接支払制度に取り組み農地面積	市内で中山間地域等直接支払制度に取り組み農地面積を示す指標	ha	8,482	8,314	8,324	8,651	96.2%	B	市農政課で把握	おおむね2%の増を目指す	中山間地域等直接支払交付金	【進捗状況・成果】 構成員の高齢化及び後継者不足により協定から脱退したため、前年度から減少した。 【今後の取組等】 今後も取組を継続できるよう、市と集落が連携する。	新	農林部	農政課
21	中山間地域等直接支払制度に取り組み協定集落数	市内で中山間地域等直接支払交付金を受けている取組組織を示す指標	件	299	290	290	293	99.0%	B	市農政課で把握	協定集落の広域化を進め、減少率を2%程度に抑えることを目指す	中山間地域等直接支払交付金	【進捗状況・成果】 広域化による統廃合及び新規取組開始による集落数の増減があった。 【今後の取組等】 今後活動を継続できるよう集落の話し合い等の取組を支援する。	新	農林部	農政課
22	(公財)岩手県南技術研究センター試験分析件数	高い品質を求める姿勢の高まりを読みとる指標	件/年	1,125	1,117	1,399	1,100	127.2%	A	(公財)岩手県南技術研究センター実績調査による	毎年、同程度の試験分析件数を目指す	(公財)岩手県南技術研究センター運営費補助金	【進捗状況・成果】 利用者のニーズに沿った分析機器の整備等により、目標を上回る分析件数となった。 【今後の取組等】 分析機器等の導入、更新について、(公財)岩手県南技術研究センターと協議し、計画的に効果的な機器整備が図られるように検討を行いながら、引き続き支援を行っていく。		商工労働部	工業労政課

1-2 工業

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R3年度 末進捗率	R3年度 末進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	③ 関連事業のうち主なもの	④ R3年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画から新たに 指標として設定し たもの)	担当部	担当課	⑤ 備考
23	製造業の製造品出荷額	企業の生産状況を示す指標	億円 /年	2,095 (H30 年度末)	-	-	2,150	-	その他	工業統計調査	おおむね3%の増 を目指す	地域内発型産業創出事業	【進捗状況・成果】 【今後の取組等】		商工労働 部	工業労政課	2022年12月調査結 果公表予定
24	市が行う人材育成事業の受講者数	(公財)岩手県南技術研究センターが実施する「ものづくり人材育成事業」における講座へ参加人数を示す指標	人/ 年	52	44	59	60	98.3%	B	(公財)岩手県南技術研究センター実績調査による	おおむね10%の増 を目指す	ものづくり産業振興事業	【進捗状況・成果】 令和3年度はほぼ目標どおりの受講者数となった。 【今後の取組等】 引き続き、若手技術者の育成を支援するため各種講座を実施する。	新	商工労働 部	工業労政課	
25	新製品・新技術開発の件数	新製品開発における技術力、研究開発力の向上等を目指す姿勢の高まりを読み取る指標	件	84	138	175	126	138.9%	A	(公財)岩手県南技術研究センターや(独)国立高等専門学校機構一関工業高等専門学校及び市補助事業などの実績調査による	毎年おおむね7件 の増を目指す	地域内発型産業創出事業	【進捗状況・成果】 国の補助事業を活用した県南技研と市内企業との共同研究により、目標を大きく上回る結果となった。 【今後の取組等】 引き続き新製品・新技術開発を支援し地元企業の付加価値創出を図る。	新	商工労働 部	工業労政課	
26	累計誘致企業数	就労の場の増加を示す指標	社	25	27	29	37	78.4%	C	実績による	毎年2社の増を 目指す	企業誘致推進事業	【進捗状況・成果】 R3年度は2社の企業誘致を行ったことから、目標どおりの結果となった。 【今後の取組等】 一関東第二工業団地拡張造成地への誘致活動など、引き続き製造・非製造を問わず積極的に企業誘致活動を行っていく。 新たな産業用地の整備の検討を進めていく。		商工労働 部	工業労政課	

1-3 商業、サービス業

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R3年度 末進捗率	R3年度 末進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	③ 関連事業のうち主なもの	④ R3年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画から新たに 指標として設定し たもの)	担当部	担当課	⑤ 備考
27	市制度資金新規利用件数	中小企業の融資による経営強化と安定化を表す指標	件	138	115	145	151	96.0%	B	実績による (中小企業振興資金年度末時点の貸付件数)	おおむね10%の増 を目指す	各種制度融資事業(中小企業振興資金制度)	【進捗状況・成果】 令和元年度と比較し新規利用者数が増加しているとともに、平成30年度から融資額が増えてきており、中小企業の振興及び育成が図られている。 【今後の取組等】 新型コロナウイルス感染症対策として国や県の有利な融資制度が創設されており、今後の動向に注意しながら、継続して貸付及び利子・保証料補給を行う。		商工労働 部	商政課	
28	商店街空き店舗入居件数	商店街の活性化対策の効果を示す指標	件/ 年	6	7	4	6	66.7%	C	実績による 毎年3月実施の空き店舗調査による中心市街地の新規入居件数	毎年6件を 目指す	空き店舗尾入居支援事業補助金	【進捗状況・成果】 新型コロナウイルス感染症の影響により目標値には届かなかったものの、新たな店舗の出店により、商店街の活性化に繋がっている。 【今後の取組等】 商工会議所と連携して、新規開店・開店後の支援に取り組んでいく。	新	商工労働 部	商政課	
29	市補助金を活用したまちなかイベントの来場者数	商店街の活性化対策の効果を示す指標	人/ 年	77,368	36,600	3,600	77,400	4.7%	D	実績による (商店街にぎわい創出事業イベントの来場者数)	感染症の影響を踏 まえ、現状数値へ の回復を目指す	商店街活性化事業補助金 商店街にぎわい創出事業補助金	【進捗状況・成果】 新型コロナウイルス感染症の影響により実施出来ないイベントがあった。 【今後の取組等】 感染症対策を行ったうえでイベントを実施する。	新	商工労働 部	商政課	

30	市の施策による起業家数	起業の活発さを示す指標	人/年	3	1	3	3	100.0%	A	実績による (起業応援講座受講者の起業件数)	毎年3人を目標とする	起業応援講座、起業家安定化支援補助金	【進捗状況・成果】 H26からR3までの受講者総数234人のうち31件(13.25%)が起業に結びついている。 【今後の取組等】 今後も継続して講座の開催や補助金の交付を行うとともに、起業家コミュニティの醸成や学生起業家の育成などに取り組む。	新	商工労働部	商政課・起業支援室	
----	-------------	-------------	-----	---	---	---	---	--------	---	---------------------------	------------	--------------------	--	---	-------	-----------	--

1-4 雇用

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R3年度 末進捗率	R3年度 末進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	③ 関連事業のうち主なもの	④ R3年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今後の取組等)	新指標 (本計画から新たに 指標として設定した もの)	担当部	担当課	⑤ 備考
31	新規高卒者の管内就職率	若者の地元定着状況を示す指標	%	46.7	47.4	50.3	55.0	91.5%	B	ハローワークの職業紹介状況により集計	55%を目指す	若者就業定着支援事業	【進捗状況・成果】 新規高卒者の一関管内での就職率は、前年度より2.9ポイント上がり、平成25年3月卒業新規高卒者以来の管内就職率5割を超えた。 【今後の取組等】 引き続き、一関公共職業安定所や関係機関と連携して実施している市内企業への雇用要請活動をはじめ、中学生や高校生の段階から地元への就職意識を高め、適切な職業選択に役立てるための取組を進めていく。		商工労働部	工業労政課	
32	職業訓練施設における訓練受講者数	職業訓練施設を活用した労働者の技能習得及び職業能力開発訓練の機会の拡充を示す指標	人/年	2,133	1,884	1,971	2,240	88.0%	B	各施設報告により集計	おおむね5%の増を目指す	職業訓練協会補助金	【進捗状況・成果】 職業訓練校との連携により、求職者の職業訓練等を実施している。令和3年度は、令和2年度に比べて企業等からの派遣による短期訓練の受講者数が増えている。 【今後の取組等】 職業訓練校との連携により、求職者の職業訓練等を実施し施設利用者数は増加し目標数値は達成している。しかしながら、長期訓練者数は年々減少傾向にあることから、ものづくりの人材育成と確保、さらには、ものづくりの技術、技能の伝承のため、職業訓練校の周知を行うなどにより、長期訓練者数の維持を図る。		商工労働部	工業労政課	

1-5 観光

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R3年度 末進捗率	R3年度 末進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	③ 関連事業のうち主なもの	④ R3年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今後の取組等)	新指標 (本計画から新たに 指標として設定した もの)	担当部	担当課	⑤ 備考
33	観光入込客数	観光業の振興対策の状況を示す指標	万人/年	221	141	154	221	69.7%	C	各施設などからの報告による	感染症の影響を踏まえ、現状数値への回復を目指す	観光振興事業費	【進捗状況・成果】 令和2年度に引き続き、コロナ禍により外出の自粛や旅行控えの動きが生じた期間もあったが、新型コロナウイルス感染症の流行を背景に遠距離の旅行が自粛傾向の中、近場への旅行を楽しむマイクロツーリズムが主流となったと見込まれ、東北6県の県民を対象としたいちのせき宿泊応援事業などの誘客事業の実施により、全体を通しては対前年比9.3%の増となった。 【今後の取組等】 社会・経済等の状況や新型コロナウイルス感染症の影響による旅行形態の変化や行動変容、価値観などの変化、ニーズの把握、分析に努め、事業の見直し、新たな事業の展開を図る。		商工労働部	観光物産課	

34	宿泊者数	観光業の振興対策の状況を示す指標	万人回/年	7	4	5.7	7	81.4%	B	各施設などからの報告による	感染症の影響を踏まえ、現状数値への回復を目指す	観光振興事業費	【進捗状況・成果】 コロナ禍により、旅行控えが生じた期間もあったが、東北6県の県民を対象としたいちのせき宿泊応援事業の実施により、宿泊者数も少しずつ回復してきている。 【今後の取組等】 「ワーケーション」の受入環境の整備、来訪者の誘致に取り組み、滞在型観光の推進を図る。	商工労働部	観光物産課
35	一関温泉郷入込客数	観光業の振興対策の状況を示す指標	万人回/年	21	10	12	21	57.1%	C	温泉郷各施設からの報告による	感染症の影響を踏まえ、現状数値への回復を目指す	観光振興事業費	【進捗状況・成果】 いちのせき宿泊応援事業のほか、一関温泉郷の宣伝及び観光客の誘致などを目標として、一関温泉郷協議会の運営などを支援するとともに近隣市町村や関係団体等の連携して情報発信に努めた。 【今後の取組等】 世界遺産「平泉」や近隣市町村への周遊観光、滞在型観光の拠点であることから、引き続き、関係団体等と連携してモデルルートや旅行商品の造成、情報発信の強化を図る。	商工労働部	観光物産課
36	教育旅行入込客数	体験型観光の振興対策の状況を示す指標	人回/年	9,478	13,698	17,940	9,478	189.3%	A	各施設などからの報告による	感染症の影響を踏まえ、現状数値への回復を目指す	伊達な広域観光推進協議会	【進捗状況・成果】 東北地方の学校が件数、人数ともに全体の約6割、岩手県内の学校が約1割を占め、新型コロナウイルス感染症の影響により、修学旅行先が近場となったことが顕著に表れた結果となった。 【今後の取組等】 宮城県内や岩手県南等の市町で構成する「伊達な広域観光推進協議会」や周辺の地域と連携しながら、学習、体験型の観光施設や地域の魅力をPRし、引き続き、誘致活動に努める。	商工労働部	観光物産課
37	観光ボランティア登録者数	観光客の受け入れ態勢の状況を示す指標	人	75	77	75	75	100.0%	A	各団体の会員数	感染症の影響を踏まえ、現状数値の維持を目指す	観光ガイド事業費	【進捗状況・成果】 ボランティアガイドの人材育成に取り組むため、ボランティアガイド団体への運営に対する支援などを行った。 【今後の取組等】 自然や景観、歴史や特産品など当市の魅力を観光客に伝え、リピーターの増加など当市の観光振興を図るため、観光ボランティアガイド養成講座を開催し、ガイド登録者数の維持、増加に努める。	商工労働部	観光物産課
38	外国人観光入込客数	観光客の受け入れ態勢の状況を示す指標	人回/年	42,785	399	525	42,785	1.2%	D	各施設などからの報告による	感染症の影響を踏まえ、現状数値への回復を目指す	インバウンド推進事業費	【進捗状況・成果】 新型コロナウイルス感染症の影響が顕著に表れ、外国人の入国制限などによるインバウンドの低迷が続いている。 【今後の取組等】 接客能力の向上、体験型観光資源の充実、多言語表示などの受入環境整備に継続して取り組むとともに関係団体等と連携して各種情報発信ツールを活用したPRを図る。	商工労働部	観光物産課
39	骨寺村荘園交流施設利用者数	骨寺村荘園遺跡への来訪者数を示す指標	人/年	27,638	27,607	24,435	29,000	84.3%	B	骨寺村荘園交流館、休憩所の利用者数（施設からの報告により把握）	おおむね5%の増を目指す	学びの里・骨寺村荘園遺跡事業	【進捗状況・成果】 行楽客が増えるゴールデンウィークや紅葉シーズンには、今まで同様休館日を設けず、利用者の利便性の向上を図った。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、岩手県緊急事態宣言の発令に伴い8/13～9/16まで利用制限を行うなど、新型コロナウイルスの影響により、来訪者が大きく減少した。各種事業は規模を縮小するなどして実施した。 【今後の取組等】 感染防止対策を行いながら、これまで同様に年間を通じた体験交流イベントや遺跡のPRイベントの開催、市内外への情報発信などを行い、利用者の拡大に努めていく。	教育部	骨寺荘園室

2 みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち

2-1 都市間交流、国際交流

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R3年度 末進捗率	R3年度 末進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	③ 関連事業のうち主なもの	④ R3年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画から新たに 指標として設定し たもの)	担当部	担当課	⑤ 備考
40	国内他自治体との交流事業の件数	都市間交流の実施および市民の交流への参加機会を提供できているかを示すものであり、交流事業の推進につながる指標	件/年	48	0	5	5	100.0%	A	交流事業所管課(庁内)への照会、集計	感染症の影響を踏まえ、姉妹都市等とのWEBを活用したオンラインでの交流事業5件以上を目指す	地域間交流推進事業	【進捗状況・成果】 コロナ禍により対面での交流事業が中止や規模縮小となったことから、WEBを活用した事業やセミナー(会議)に切り替え事業を実施したり、参加をしたりした。 【今後の取組等】 交流事業の継続を図るために、対面式またはWEBにより、事業の実施を進めていく。	新	まちづくり推進部	交流推進課	
41	一関市国際交流協会への相談件数(外国人含む)	生活等に困っている状況および相談をするための環境を提供できているかを示すものであり、外国人にやさしいまちづくりにつながる指標	件	0	24	74	180	41.1%	D	一関市国際交流協会からの月例報告、集計	毎年30件の増を目指す	一関市国際交流協会補助金	【進捗状況・成果】 一関市国際交流協会事務所に一時的相談窓口を設置し、各種相談対応を行った。 【今後の取組等】 引き続き、相談対応を行いながら、窓口開設に係る周知活動も行っていく。	新	まちづくり推進部	交流推進課	
42	多文化共生事業への参加者数	多文化共生社会の形成に係る市民の関心度を示すものであり、市民の国際化意識の醸成と国際理解につながる指標	人/年	59	38	175	30	583.3%	A	事業参加者の集計	感染症の影響を踏まえ、現状のおおむね50%程度を目指す	国際交流推進事業(多文化共生事業)	【進捗状況・成果】 「いちのせき市民フェスタ」にて異文化交流ブースを出展し、広く市民に対して異文化紹介や協会の取組を案内したほか、「やさしい日本語」研修会を開催した。 【今後の取組等】 引き続き、多文化共生推進に向けた事業を実施する。	新	まちづくり推進部	交流推進課	

2-2 道路

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R3年度 末進捗率	R3年度 末進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	③ 関連事業のうち主なもの	④ R3年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画から新たに 指標として設定し たもの)	担当部	担当課	⑤ 備考
43	市道改良率	市道の整備状況を示す指標	%	55.9	56.7	56.9	56.9	100.0%	A	市道台帳データによる	1ポイントの増を目指す	道路舗装新設事業 道路新設改良事業	【進捗状況・成果】 順調に推移している。 【今後の取組等】 今後も交付金等を活用した予算確保に努め、事業を推進する。		建設部	道路建設課	
44	市道舗装率	市道の整備状況を示す指標	%	54.3	54.7	54.9	55.7	98.6%	B	市道台帳データによる	1.4ポイントの増を目指す	道路舗装新設事業 道路新設改良事業	【進捗状況・成果】 順調に推移している。 【今後の取組等】 今後も交付金等を活用した予算確保に努め、事業を推進する。		建設部	道路建設課	
45	健全性診断で「早期措置段階」と判定された橋梁数	市道の管理状況を示す指標	橋	61	34	25	0	59.0%	C	橋梁定期点検結果、修繕工事実績による	修繕工事により解消を目指す	橋梁維持補修費 橋梁長寿命化事業	【進捗状況・成果】 1巡目点検(H26~H30)の健全性診断で「早期措置段階」と判定された橋梁において、計画的に補修工事を実施し、橋梁の長寿命化を図っている。 【今後の取組等】 引き続き、長寿命化計画及び点検結果を踏まえ、計画的に補修工事を実施し、橋梁の長寿命化を図っていく。	新	建設部	道路管理課	

2-3 公共交通

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R3年度 末進捗率	R3年度 末進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	③ 関連事業のうち主なもの	④ R3年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画から新たに 指標として設定し たもの)	担当部	担当課	⑤ 備考
46	拠点間を結ぶ路線バスの乗車 人数	路線バスの利用状況を示すものであり、路線維持に直接的につながる指標	人/ 年	181,801	128,450	103,853	163,000	63.7%	C	①一関花泉線、②げいび溪線、③本郷線（以上、岩手県交通）、④千厩花泉線、大原上内野線他大原～褶沢駅間の路線、⑥藤沢一関線（以上、市営バス）の年間乗車人数。	感染症の影響を踏まえ、現状のおおむね90%以上を目指す	バス運行事業費補助金 市営バス運行費	【進捗状況・成果】 岩手県交通の千厩花泉線の路線廃止に伴い、同区間を市営バスとして運行し路線を維持するとともに、市内5地域において市営バスの乗り継ぎ時間の改善を行うなど、利便性の向上を図ったが、コロナによる移動自粛の影響も重なり、乗車人数は目標値を下回った。 【今後の取組等】 引き続き利用者ニーズに応じた運行時刻の見直しを行うとともに、拠点間を結ぶネットワークの維持に努める。	新	まちづくり推進部	まちづくり推進課	
47	市営バス、廃止路線代替バス、デマンド型乗合タクシーの利用率	路線バスの利用状況を示すものであり、路線維持に直接的につながる指標	%/ 年	118.82	123.21	113.19	101.00	112.1%	A	市人口に対する、市営バス、廃止路線代替バス、デマンド型乗合タクシーの年間利用者数の割合	感染症の影響を踏まえ、現状のおおむね85%以上を目指す	バス運行事業費補助金 市営バス運行費	【進捗状況・成果】 人口減少の進行以上に乗車人数の減少が進んでおり、コロナによる移動自粛の影響も重なり、利用率はR2年度を下回った。 【今後の取組等】 乗車人数の少ないバス路線については、運行事業者や地域住民と協議しながら、デマンド型乗合タクシーへの再編を含めた見直しを進めていく。	新	まちづくり推進部	まちづくり推進課	
48	一ノ関駅乗車数（1日当たりの乗車数）	鉄道の利用状況を示すものであり、鉄道の利便性向上につながる指標	人	4,312	3,040	3,203	2,600	123.2%	A	JR東日本が公開する駅別乗車人員	感染症の影響を踏まえ、現状のおおむね60%以上を目指す	拠点駅推進協議会負担金（一関市民号） 交通対策関係事務費（JRへの要望等）	【進捗状況・成果】 指標の目標値を上回っているが、感染症の影響が大きく、1日当たりの乗車数はR元年度から大きく減少している。列車とバスの乗継改善により、利便性の向上を図った。 【今後の取組等】 引き続き乗継改善を進めるとともに、JR、拠点駅推進協議会と連携を図り、利用者の確保につながる取組を推進していく。		まちづくり推進部	まちづくり推進課	

2-4 地域情報化

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R3年度 末進捗率	R3年度 末進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	③ 関連事業のうち主なもの	④ R3年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画から新たに 指標として設定し たもの)	担当部	担当課	⑤ 備考
49	FTTH（光回線）利用可能世帯率	市民の情報通信環境の整備状況を示す指標	%	89.35	90.62	-	100	(90.62%)	その他	総務省「ブロードバンド基盤整備率調査」の調査結果	利用可能世帯率100%を目指す	超高速情報通信基盤整備事業補助金	【進捗状況・成果】 令和2年度から3年度にかけて、東日本電信電話株が高度無線環境整備推進事業及び超高速情報通信基盤整備事業を活用し光ファイバ整備工事を行い、市内全域が光ブロードバンドエリアとなった。 【今後の取組等】 FTTH利用可能世帯率について、総務省のブロードバンド基盤整備率調査の調査結果により確認する。	新	総務部	総務課	R3年度末現在の数値については、R5年1月末に総務省の調査結果が公表される予定。
50	市の公式ホームページのアクセス件数	市の公式ホームページを何人の人がアクセスしているのかを定期的に把握することで、情報の発信力を把握できる指標	件	2,121,786	2,985,082	4,715,439	2,252,319	209.4%	A	市の公式ホームページから確認	毎年1%の増を目指す		【進捗状況・成果】 市民の関心が高い新型コロナウイルス感染症などの情報を素早く更新してきたことから目標数値を大きく上回った。 【今後の取組等】 今後も全庁的に積極的な情報発信に取り組んでいく。		市長公室	広聴広報課	

2-5 地域づくり活動

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R3年度 末進捗率	R3年度 末進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	③ 関連事業のうち主なもの	④ R3年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画から新たに 指標として 設定した もの)	担当部	担当課	⑤ 備考
51	自治会等活動費総合補助金活用団体の割合	地域が主体となった地域づくりの推進を示す指標	%/年	91.1	90.1	89.9	95	94.6%	B	自治会等活動費総合補助金交付実績による	1地域あたり3団体の利用増により、おおむね4ポイントの増を目指す	自治会等活動費総合補助金	【進捗状況・成果】 指標の目標値を下回っているが、当該補助金を活用して、地域課題の解決や地域の交流促進など地域の実情に応じた取組が進められている。 【今後の取組等】 補助金利用がない団体に対し、当該補助金の利用方法等についてパンフレットなどを利用してわかりやすく説明し自治会活動の支援を図る。	新	まちづくり推進部	まちづくり推進課	
52	まちづくりスタッフバンク登録者数	地域が主体となった地域づくりの推進を示す指標	人	43	45	38	55	69.1%	C	まちづくりスタッフバンク登録者台帳	毎年2名の増を目指す	まちづくりスタッフバンク制度	【進捗状況・成果】 指標の目標値を下回っているが、市民の多様な知識や技術等を市政に反映することで、市民と行政による協働のまちづくりに繋がっている。 【今後の取組等】 まちづくりスタッフバンクを知らない方が多いため、市広報やHP等を活用して登録者数を増やしていく。	新	まちづくり推進部	まちづくり推進課	

2-6 移住定住、関係人口、結婚支援

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R3年度 末進捗率	R3年度 末進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	③ 関連事業のうち主なもの	④ R3年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画から新たに 指標として 設定した もの)	担当部	担当課	⑤ 備考
53	移住定住促進事業等を活用して移住した移住者数	転勤などによる転入とは別に、移住(永住に近い転入)した人を把握できる指標	人/年	149	206	302	165	183.0%	A	移住者住宅取得補助金、空き家バンク制度などを活用して移住した人の数を把握する。	10%の増を目指す	・移住者住宅取得補助金 ・空き家バンク制度	【進捗状況・成果】 コロナ禍の影響により生活スタイルや働き方を見直す人が増えている中、オンラインによる相談やリアルイベントなど相互活用と併せて各種補助金の活用を促すことなどにより移住者が増加し、目標に対し大きく上回る成果となった。 【今後の取組等】 今後も、移住希望者のニーズに沿う事業を提供し、移住者増加に向け事業を実施する。	新	まちづくり推進部	交流推進課	
54	いちのせきファンクラブの会員数	関係人口創出として、意志を持って一関市に関わろうとする人の人数を把握することができる指標	人	104	0	85	104	81.7%	B	ファンクラブ会員に申込のあった人数を把握する。	感染症の影響を踏まえ、現状数値の維持を目指す	・いちのせきファンクラブ事業 ・いちのせき暮らし体験ツアー	【進捗状況・成果】 コロナ禍で約5か月間緊急事態宣言が発令されていたこともあり、積極的なPRを控えたため目標未達となったが、「当市に来て、知ってもらおう」という目的は達成ができたと捉えている。 【今後の取組等】 引き続き、本事業のPRに努め、関係人口創出を目指す。	新	まちづくり推進部	交流推進課	
55	結婚祝金交付件数	当市の婚活事業による成婚数を把握することができる指標	件/年	3	1	2	5	40.0%	D	結婚祝金の交付件数により把握する。	毎年5件を目指す	・めぐりあいサポート事業 ・ハッピープライダル応援事業 ・4市町合同婚活事業	【進捗状況・成果】 R2年度結婚活動サポートセンター事業において成婚した世帯へ交付した。 【今後の取組等】 R3年度に行った事業見直しにより5年度より廃止となる。		まちづくり推進部	交流推進課	

3 自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち

3-1 子育て

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R3年度 末進捗率	R3年度 末進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	③ 関連事業のうち主なもの	④ R3年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画から新たに 指標として 設定した もの)	担当部	担当課	⑤ 備考
56	ファミリー・サポート・センター会員登録者数	利用者を増やすためには、保護者の様々なニーズに対応できる会員の増加が重要なことから、会員数を把握する指標	人	647	642	638	860	74.2%	C	年度ごとの集計実績による	213人の増を目指す(第二期子ども・子育て支援事業計画)	ファミリー・サポート・センター事業	【進捗状況・成果】 登録会員数はほぼ横ばいで推移しているが、近年は高齢会員の脱退や新型コロナウイルス感染症の影響で利用が減少するなど会員数の伸び悩みがある。 【今後の取組等】 今までの登録会員の募集に加え、平泉町での会員獲得を目指し、平泉町の協力をもらいながら事業の周知活動を行うこととなった。具体的な活動についてはR4年度に検討することとしている。	新	保健福祉部	子育て支援課	
57	妊婦健康診査受診率	定期的に健康診査を受けているかどうかの確認は、妊婦の生活状況などを把握する指標	%/年	81.3	85.7	83.6	85	98.4%	B	健康診査受診済の受診票の数	3.7ポイントの増を目指す	妊婦健康診査事業費	【進捗状況・成果】 入院や予定日より早い出産などで妊娠36週目以降の受診率が低かったものの、35週目までの受診率は平均90%を超える高い受診率である。 【今後の取組等】 今後も妊娠届出時等において、健診受診について積極的に指導していき受診率の向上を図る。		保健福祉部	子育て支援課	
58	産婦健康診査受診率	産婦健康診査受診時にEPDSの検査を併せて行っており、健康診査を受けることにより、産婦の心身の状況が把握できる指標	%/年	97.5	101	98.8	98.5	100.3%	A	健康診査受診済の受診票の数	1ポイントの増を目指す	産婦健康診査事業費	【進捗状況・成果】 産婦のほぼ全員が産後2週間又は1か月の健診を受診している。産婦の心身の状況等を把握し、支援が必要な方に対して産後ケア事業を実施した。 【今後の取組等】 産後の初期段階における母子のリスクの早期把握・早期支援に努め、産後うつ等の予防及び母子の愛着形成の促進、虐待の未然防止を図る。	新	保健福祉部	子育て支援課	
59	子育てひろば利用人数	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場を提供し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行い子どもを産み育てやすい環境づくりを示す指標	人回/月	1,628	1,034	817	1,000	81.7%	B	子育て支援ひろば及びおやこ広場の月平均利用人数	感染症の影響を踏まえ、1,000人以上を目指す	地域子育て支援拠点事業	【進捗状況・成果】 新型コロナウイルス感染症の影響(利用者数の制限、開催場所の使用中止、利用を控える傾向)により、前年度実績を下回る結果となった。 【今後の取組等】 利用者数は減少したが未就園児とその保護者の子育て支援を担う事業であることから、引続き新型コロナウイルス感染症対策を講じながら開催を継続するとともに、周知方法を工夫し利用率の向上に取り組む。	新	保健福祉部	子育て支援センター	
60	認定こども園数	保育者の選択肢を広げ、ニーズの増加と教育・保育ニーズの多様化に対応するために把握する指標	園	13	17	18	21	85.7%	B	年度ごとの集計実績による	各地域に1園以上の設置を目指す	施設型給付費等支給事業	【進捗状況・成果】 令和3年度において私立の保育園の1園が認定こども園へ移行を進めた。令和4年度には認定こども園は計19園となる。 【今後の取組等】 各地域に1園以上の設置を検討する		保健福祉部	子育て支援課	
61	待機児童数	保護者の保育所等へのニーズを把握するための指標	人	18	2	5	0	72.2%	C	毎月の集計実績による	0人を目指す(第二期子ども・子育て支援事業計画)	利用者支援事業	【進捗状況・成果】 保育コンシェルジュによる受入可能な保育施設の情報提供を行い、相談に応じながら入所につなげられるよう調整を行った。 【今後の取組等】 待機児童の解消のため、引き続き保育コンシェルジュによる入所調整を行う。		保健福祉部	子育て支援課	

62	放課後児童クラブ登録児童数	保護者の放課後児童クラブへのニーズを把握するための指標	人	1,160	1,103	1,310	1,389	94.3%	B	年度ごとの集計実績による	229人の増を目指す(第二期子ども・子育て支援事業計画)	放課後児童健全育成事業	【進捗状況・成果】 民営児童クラブ1か所を開設し、放課後児童の居場所確保を進めた。 【今後の取組等】 地域の需要に合わせ、引き続き放課後児童の居場所確保を進める。	保健福祉部	子育て支援課	R3年度末現在には、R4年5月1日時点の登録児童数を記載した。
----	---------------	-----------------------------	---	-------	-------	-------	-------	-------	---	--------------	------------------------------	-------------	--	-------	--------	---------------------------------

3-2 義務教育、高等教育等

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R3年度 未進捗率	R3年度 未進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	③ 関連事業のうち主なもの	④ R3年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今後の取組等)	新指標 (本計画から新たに 指標として設定した もの)	担当部	担当課	⑤ 備考
63	全国学力、学習状況調査の小学校算数の正答率(全国平均を100としたときの割合)	児童の算数の学習定着度の状況について、全国や県の定着状況と比較し、客観的に把握できる指標	%/年	97.6	-	98	100	98.0%	B	全国学力・学習状況調査	全国平均を目指す	・学力・能力向上戦略 ・日本学校教育学会支援事業 ・学習支援員配置事業	【進捗状況・成果】 全国比は、前回実施の令和元年度より良い数値であるため、各校の取組の成果は見られる。 【今後の取組等】 教科別でみると算数で全国比を下回る状況であり、学校訪問や学校公開等にて「指導と評価の一体化」について確認する。		教育部	学校教育課	
64	全国学力、学習状況調査の中学校数学の正答率(全国平均を100としたときの割合)	生徒の数学の学習定着度の状況について、全国や県の定着状況と比較し、客観的に把握できる指標	%/年	91.9	-	97	100	97.0%	B	全国学力・学習状況調査	全国平均を目指す	・学力・能力向上戦略 ・日本学校教育学会支援事業 ・学習支援員配置事業	【進捗状況・成果】 全国比は、前回実施の令和元年度より良い数値であるため、各校の取組の成果は見られる。 【今後の取組等】 教科別でみると数学で全国比を下回る状況であり、学校訪問や学校公開等にて「指導と評価の一体化」について確認する。		教育部	学校教育課	
65	ICT活用を児童へ指導できる教員の割合【小学校】	児童の情報活用能力の育成する人的環境について把握できる指標	%/年	67.0	57	64.4	80	80.5%	B	学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省調査) 3 教員のICT活用指導力等の実態 C 児童生徒のICT活用を指導する能力 →4項目の肯定回答の割合の平均値	80%/年を目指す(GIGAスクール構想)	・学校ICT環境整備事業 ・GIGAスクール構想	【進捗状況・成果】 一人一台タブレット端末の導入年度であり、その活用方法を模索し、実践例について市内の小中学校教員へ広く情報提供した。 【今後の取組等】 効果的な活用方法を情報提供し続けること、教員向けのICT活用研修会を実施し、指導力の向上につなげていく。	新	教育部	学校教育課	
66	ICT活用を生徒へ指導できる教員の割合【中学校】	生徒の情報活用能力の育成する人的環境について把握できる指標	%/年	61.4	47	47.1	80	58.9%	C	学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省調査) 3 教員のICT活用指導力等の実態 C 児童生徒のICT活用を指導する能力 →4項目の肯定回答の割合の平均値	80%/年を目指す(GIGAスクール構想)	・学校ICT環境整備事業 ・GIGAスクール構想	【進捗状況・成果】 一人一台タブレット端末の導入年度であり、その活用方法を模索し、実践例について市内の小中学校教員へ広く情報提供した。 【今後の取組等】 様々な教科において活用方法について情報提供し続けること、教員向けのICT活用研修会を実施し、指導力の向上につなげていく。	新	教育部	学校教育課	

3-3 青少年の健全育成

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R3年度 末進捗率	R3年度 末進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	③ 関連事業のうち主なもの	④ R3年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今後の取組等)	新指標 (本計画から新たに 指標として設定した もの)	担当部	担当課	⑤ 備考
67	全児童数に占める放課後子ども教室の登録児童数の割合	学びの意欲化を図る指標	%/年	20	18	18	25	72.0%	C	放課後子ども教室登録者数	5ポイントの増を目指す	放課後子ども教室事業	【進捗状況・成果】 R3年度18教室 参加児童生徒数 延べ35,078人 前年度より、参加児童生徒数は増加しているが、教室数は減少。 【今後の取組等】 学校の統合により、教室数は減少傾向にある。放課後児童クラブとの情報共有を十分に取りながら、連携を図っていききたい。	新	まちづくり推進部	いきがいきづくり課	
68	20歳以上36歳以下の勤労青少年ホームの登録者数	学びの意欲化を図る指標	人	141	89	86	150	57.3%	C	勤労青少年ホーム登録者数	おおむね5%の増を目指す	勤労青少年ホーム管理運営事業	【進捗状況・成果】 新型コロナウイルス感染症の影響などにより登録者数は伸びていない。 【今後の取組等】 一関市公共施設等総合管理計画第1期中期計画に基づく先導的な取組による施設保有の見直し方針により「廃止」との方針が出ていることから、廃止に向けた指定管理者や施設利用者との協議を進める。	新	まちづくり推進部	いきがいきづくり課	

3-4 生涯学習

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R3年度 末進捗率	R3年度 末進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	③ 関連事業のうち主なもの	④ R3年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今後の取組等)	新指標 (本計画から新たに 指標として設定した もの)	担当部	担当課	⑤ 備考
69	市民センターにおける社会教育主事の資格取得者数	社会教育事業の充実度を図る指標	人	0	2	3	18	16.7%	D	社会主事講習受講支援補助金交付団体数	毎年3人の増を目指す	社会教育主事講習受講支援補助金	【進捗状況・成果】 R2年度から実施、市民センター34施設に各1人受講を目指す。R2=2人、R3=1人、R4=なし。 20日程の長期間で、市民センター事業が集中する夏季に実施されるなど受講が難しい状況である。 【今後の取組等】 冬季(R5年1月～2月)にサテライト会場=花巻市でオンライン受講が見込まれるため講座受講を支援する。	新	まちづくり推進部	いきがいきづくり課	
70	1人当たりの市民センターの生涯学習活動参加回数	市民の生涯学習活動状況を示す指標	回/年	2.2	1.5	1.6	2.2	72.7%	C	市民センター事業参加者数	感染症の影響を踏まえ、現状数値の維持を目指す	市民センター事業	【進捗状況・成果】 利用人数174,595人(人口当たり1.6回) 新型コロナウイルス感染症による活動の中止や縮小などの影響が続いており、目標達成には至っていない。 【今後の取組等】 コロナ禍に対応した事業内容となるよう工夫し、参加回数を増やす。	新	まちづくり推進部	いきがいきづくり課	
71	図書館利用登録者の人口に占める割合	市民全体の読書意欲を測る指標	%	49.6	52.2	54.9	55.0	99.8%	B	図書館利用登録者数の実績による(図書館システムにより把握)	5.4ポイントの増を目指す(一関市立図書館振興計画)	図書館資料整備事業	【進捗状況・成果】 99%達成されている。保健福祉部の事業に合わせた取組により、乳幼児の利用登録を進めた。また学校の協力を得て、児童の利用登録を進めた。 【今後の取組等】 講座等イベントを開催し、成人～高齢者の利用登録を進める。	新	教育部	一関図書館	

72	博物館入館者数	博物館展示を観覧することを通じて、文化・歴史に触れ学ぶ機会を示す指標	人/年	13,970	7,365	15,750	13,970	112.7%	A	実績による	感染症の影響を踏まえ、現状数値への回復を目指す	博物館機能の充実	【進捗状況・成果】 企画展・特別展・テーマ展2回・SPRING EXHIBITIONを開催。 企画展「棟方志功展」は企画展・テーマ展では過去最高の入館者数(11,392人)を記録し、コロナ禍においても入館者数の増加に繋がっている。 【今後の取組等】 引き続き、魅力のある企画展等の開催に努めるとともに、情報発信の充実を図る。	教育部	博物館	
73	博物館講座、体験学習等参加者数	博物館講座、体験学習、出前講座等に参加することを通じて、文化・歴史に触れ学ぶ機会を示す指標	人/年	3,820	2,807	2,442	4,000	61.1%	C	実績による	おおむね5%の増を目指す	博物館機能の充実	【進捗状況・成果】 感染防止対策のため、講座等の定員を減らして募集を行った。人気の講座等については午前午後に分けて実施した。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、中止となった講座等があり、参加者数が大きく減少している。 【今後の取組等】 今後も感染防止対策の徹底を図りながら、学校や市民センター等と連携して学びの活動を支援する。	新	教育部	博物館

3-5 文化芸術、スポーツ・レクリエーション

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R3年度 末進捗率	R3年度 末進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	③ 関連事業のうち主なもの	④ R3年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今後の取組等)	新指標 (本計画から新たに 指標として 設定した もの)	担当部	担当課	⑤ 備考
74	1人当たりの文化センターの利用回数	芸術文化活動の活動状況を示す指標	回/年	1.4	0.5	0.5	1.4	35.7%	D	実績による	感染症の影響を踏まえ、現状数値の維持を目指す	文化センター管理運営事業	【進捗状況・成果】 令和3年度述べ利用者数 55,563人 市民1人あたりの利用回数 0.50回/人 新型コロナウイルス感染症による事業の中止や座席数の縮小などの影響が続いており、目標達成には至っていない。 【今後の取組等】 感染症対策を徹底し、新規利用者の掘り起しや、リピーターの確保に努める。	新	まちづくり推進部	いきがづくり課	
75	スポーツ教室等への市民の参加率	市民のスポーツ活動の取組状況を示す指標	%/年	14.8	1.9	2.5	20	12.5%	D	指定管理者からの事業実績報告及び人口統計による	おおむね5ポイントの増を目指す	生涯スポーツ推進事業、スポーツ・レクリエーション普及事業	【進捗状況・成果】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業が中止となり、大幅に事業の参加者が減少している。 【今後の取組等】 新型コロナウイルス感染症の予防対策を徹底し、市民が安心して気軽にスポーツを楽しめる環境整備に努める。	新	まちづくり推進部	スポーツ振興課	
76	1人当たりの市スポーツ施設利用回数	市スポーツ施設の活用状況を示す指標	回/年	6	4	5	6	83.3%	B	指定管理者からの施設利用状況報告及び人口統計による	感染症の影響を踏まえ、現状数値の維持を目指す	生涯スポーツ推進事業、スポーツ・レクリエーション普及事業、体育施設管理事業	【進捗状況・成果】 R2年度と比較し、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の利用制限が減少し、市民のスポーツ活動も行われるようになった。 【今後の取組等】 新型コロナウイルス感染症の予防対策を徹底し、市民が安心して気軽にスポーツを楽しめる環境整備に努める。	新	まちづくり推進部	スポーツ振興課	
77	市外の選手も参加するスポーツ大会参加者数	スポーツを通じた地域活性及び地域交流の状況を示す指標	人/年	23,294	11,692	13,888	23,300	59.6%	C	共催・後援に係る事業実績報告、各種大会開催補助金・負担金に係る実績報告等による	感染症の影響を踏まえ、現状数値の維持を目指す	各種大会に対する共催・後援、各種大会開催補助金・負担金	【進捗状況・成果】 新型コロナウイルス感染症対策等を講じながら、スポーツ大会の開催も回復しており、R2年度比118.8%で推移している。 【今後の取組等】 R4年度に新設したスポーツ大会開催補助金など補助金事業の積極的な活用を図り、大規模大会等の誘致や開催を支援し、交流人口の拡大につなげていく。		まちづくり推進部	スポーツ振興課	

3-6 人権、男女共同参画

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R3年度 末進捗率	R3年度 末進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	③ 関連事業のうち主なもの	④ R3年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画から新たに 指標として設定し たもの)	担当部	担当課	⑤ 備考
78	中学校を対象とした人権啓発事業の実施回数	子どもへの人権教育・啓発の取り組みを示す指標	回	6	10	15	40	37.5%	D	実績による	毎年5～6校での実施を目指す	人権啓発活動地方委託事業	【進捗状況・成果】 子どもたちが花を育て、協力し合うことで、思いやりのある豊かな心を育み、人権に関して理解を深めること。 【今後の取組等】 人権擁護委員と連携をとり、引き続き人権啓発に取り組む。	新	保健福祉部	長寿社会課	
79	男女共同参画サポーター数	男女共同参画推進のリーダー的な役割を担うサポーター数が増えることは、地域への普及啓発につながる指標	人	75	75	78	90	86.7%	B	県が実施する男女共同参画サポーター養成講座の受講者(認定者)数。	毎年おおむね3人の増を目指す	・男女共同参画サポーター養成講座への派遣 ・男女共同参画サポーターへの活動支援	【進捗状況・成果】 令和3年度は4人がいわて男女共同参画サポーター養成講座を受講し、うち3人が新規に認定された。 【今後の取組等】 他の男女共同参画推進事業を活用し、認定講座のPRを計画的かつ積極的に行い、受講者の掘り起しに努め、サポーター新規認定者を確保する。		まちづくり推進部	いきがいきづくり課	
80	男女それぞれの委員数が委員総数の40%以上である審議会等の数の全審議会等に占める割合	市の組織から意思決定過程などへの女性の参画を実現させることは、地域への波及効果が期待できる指標	%/年	48.9	53.1	53.1	60	88.5%	B	市の審議会委員などの状況調査によって把握する。	おおむね10ポイントの増を目指す	・各種審議会委員などの委員構成の見直し要請 ・事業所、関係団体への女性委員推薦の協力要請	【進捗状況・成果】 充職となっているなど女性委員の確保が困難な審議会等も多数あり、実績としては不十分である。 【今後の取組等】 年に1回、一関市男女共同参画推進本部長通知を行い、目標の達成に向けて取組を強化する。通知の際は、審議会等の設置要綱の改正案を添付する。		まちづくり推進部	いきがいきづくり課	

3-7 文化財の保護、地域文化の伝承

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R3年度 末進捗率	R3年度 末進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	③ 関連事業のうち主なもの	④ R3年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画から新たに 指標として設定し たもの)	担当部	担当課	⑤ 備考
81	文化財標柱、解説板設置数	遺跡や文化財の概要、特徴を誰もが現地で見て分かる状態を示す指標	基	170	177	187	230	81.3%	B	文化財標柱・解説板設置数の実績値で把握(H21～累計)	毎年10基の整備を目指す	予算を伴わない事業として、歴史講座等開催に際して、職員の講師派遣を行う。	【進捗状況・成果】 順調に進められており、設置数はR3年度の目標値のとおり整備されている。 【今後の取組等】 今後も説明文の内容を工夫しながら、計画的、継続的に整備を進めていく。		教育部	文化財課	
82	民俗芸能の伝承を行う団体数	地域文化を代表する民俗芸能の伝承状況を示す指標	団体	57	59	60	57	105.3%	A	毎年実施する民俗芸能団体数調査結果による	現状数値の維持を目指す	予算を伴わない事業として、民俗芸能団体の活動に関する相談対応、活動助言などの支援を行う。	【進捗状況・成果】 コロナ禍で活動が停滞した団体への活動支援と、活動状況調査を行うことで目標値を上回る団体数を維持することができた。 【今後の取組等】 上演会開催や活動事業補助などの支援を行い、普及と活動支援を継続していく。	新	教育部	文化財課	

3-8 骨寺村荘園遺跡の保護

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R3年度 末進捗率	R3年度 末進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	③ 関連事業のうち主なもの	④ R3年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今後の取組等)	新指標 (本計画から新たに 指標として設定し たもの)	担当部	担当課	⑤ 備考
83	小区画水田を利用した体験交流会への参加者数	骨寺村荘園遺跡の保全活動支援者数を示す指標	人/年	329	182	178	390	45.6%	D	田植え、稲刈り体験交流会の参加者数 (本寺地区地域づくり推進協議会からの報告により把握)	おおむね20%の増を目指す	田植え体験交流会・稲刈り体験交流会	【進捗状況・成果】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、参加者を限定して開催した。 (地元住民、関係機関のみ)例年行っている交流会は中止とし、農作業のみを実施した。 【今後の取組等】 市内外へ本寺の魅力や価値の情報発信に努め、米オーナーをはじめとする支援者の拡充を図っていく。		教育部	骨寺荘園室	
84	土水路整備作業への参加者数	骨寺村荘園遺跡の保全活動支援者数を示す指標	人/年	307	208	330	320	103.1%	A	土水路整備作業への参加者数 (本寺地区地域づくり推進協議会からの報告により把握)	おおむね5%の増を目指す	春季・秋季土水路整備作業	【進捗状況・成果】 岩手県建設業協会一関支部・一関市水道工事業協同組合の協力により、例年通りに実施することができた。 【今後の取組等】 感染防止対策を行いながら、協力団体や地元住民とともに、保全活動を継続して実施していく。	新	教育部	骨寺荘園室	
85	骨寺村荘園交流施設利用者数【再掲】	骨寺村荘園遺跡に関する理解を深めた人数を示す指標	人/年	27,638	27,607	24,435	29,000	84.3%	B	骨寺村荘園交流館、休憩所の利用者数 (施設からの報告により把握)	おおむね5%の増を目指す	学びの里・骨寺村荘園遺跡事業	【進捗状況・成果】 ※再掲 行楽客が増えるゴールデンウィークや紅葉シーズンには、今まで同様休館日を設けず、利用者の利便性の向上を図った。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、岩手県緊急事態宣言の発令に伴い8/13～9/16まで利用制限を行うなど、新型コロナウイルスの影響により、来訪者が大きく減少した。各種事業は規模を縮小するなどして実施した。 【今後の取組等】 感染防止対策を行いながら、これまで同様に年間を通じた体験交流イベントや遺跡のPRイベントの開催、市内外への情報発信などを行い、利用者の拡大に努めていく。		教育部	骨寺荘園室	

4 郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち

4-1 自然環境、環境保全

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R3年度 末進捗率	R3年度 末進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	③ 関連事業のうち主なもの	④ R3年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画から新たに 指標として設定し たもの)	担当部	担当課	⑤ 備考
86	環境基準の類型指定河川における基準値未達成河川数(BOD値)	国・県が指定する類型河川(北上川、磐井川、千厩川、砂鉄川、有馬川、金流川、久保川、猿沢川、黄海川)の水質状況を示す指標	河川	0	0	0	0	100.0%	A	県河川水質測定結果による	すべての類型指定河川で水質基準(BOD値)の達成を維持することを目指す	水質検査事業	【進捗状況・成果】 下水道の整備や合併処理浄化槽の普及等に継続して努めた結果、基準値を超過した河川はなかった。 【今後の取組等】 基準値はすべて達成されており、良好な状態にあるため今後も継続し維持するように監視を続ける。		市民環境部	生活環境課	
87	環境保全協定締結件数	環境汚染の未然防止及び環境保全に関する取組状況を示す指標	件	169	171	172	187	92.0%	B	実績による	18件の増を目指す	環境保全事業	【進捗状況・成果】 進捗率が90%以上であり、おおむね順調に進んでいる。 【今後の取組等】 新規事業者等		市民環境部	生活環境課	

4-2 公園

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R3年度 末進捗率	R3年度 末進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	③ 関連事業のうち主なもの	④ R3年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画から新たに 指標として設定し たもの)	担当部	担当課	⑤ 備考
88	1人当たりの公園面積	良好な都市景観の形成、環境の改善、防災性の向上など、公園が周囲の都市環境に与える効果の向上を図る指標	m ² /人	16.1	16.4	16.7	17.1	97.7%	B	市が管理する都市公園、市公園の開設面積/住基人口	1.0m ² の増を目指す	公園整備事業	【進捗状況・成果】 新たな公園の整備は行わなかったが、人口の減少により、1人当たりの公園面積が増加している。 【今後の取組等】 はぎしょうふれあい公園の整備(R4.5.1供用開始)		建設部	都市整備課	

4-3 資源・エネルギー循環型社会

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R3年度 末進捗率	R3年度 末進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	③ 関連事業のうち主なもの	④ R3年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画から新たに 指標として設定し たもの)	担当部	担当課	⑤ 備考
89	CO2排出量	地球温暖化対策の取組状況を示す指標	tCO2/年	944,000(H29年度)	-	-	848,520	-	その他	統計データによる	848,520tCO2を目指す(国の地球温暖化対策計画の中期目標より試算)	資源・エネルギー循環型まちづくり推進事業	【進捗状況・成果】 【今後の取組等】		市民環境部	生活環境課	資源エネルギー庁の統計データが固まってきたからの報告。(統計データの公開時期が年末のため1月の報告となる見込み)
90	太陽光発電システム(10kw未満)導入件数	設置状況を示す指標	件	2,864	3,016	3,141	3,260	96.3%	B	資源エネルギー庁のホームページから	396件の増を目指す(国の地球温暖化対策計画の中期目標より試算)	住宅用新エネルギー設備導入促進費補助金	【進捗状況・成果】 売電価格の低下や電力料金の高騰などを背景に、電力の自家消費への関心が高まったことに加え、令和3年度から補助対象に蓄電設備を追加したことで、目標の達成に向けて順調に推移した。 【今後の取組等】 令和3年度から補助対象に追加した蓄電設備と併せた導入により、目標の達成を目指す。		市民環境部	生活環境課	

91	1人1日当たりの排出量（一般廃棄物）	清掃センターで処理した廃棄物及び資源物の総量及び市の事業により把握する資源物の総量を市民一人当たりの状況を示す数値	g/日	830	822	-	808	(98.3%)	その他	一般廃棄物処理事業実態調査（環境省調査）による。	808g/日を目指す（一関地区広域行政組合が作成した循環型社会形成推進地域計画の目標値）	ごみ減量化等促進対策事業費	【進捗状況・成果】 【今後の取組等】		市民環境部	生活環境課	現在、数値を集計中であり、12月末頃の報告となる見込み
92	リサイクル率	清掃センターで処理した廃棄物及び資源物の総量及び市の事業により把握する資源物の総量と資源化量（資源物の量等）を比較した割合を示す指標	%/年	16.0	16.8	-	17.1	(98.2%)	その他	一般廃棄物処理事業実態調査（環境省調査）による。	1.1ポイントの増を目指す（一関地区広域行政組合が作成した循環型社会形成推進地域計画の目標値）	ごみ減量化等促進対策事業費	【進捗状況・成果】 【今後の取組等】		市民環境部	生活環境課	現在、数値を集計中であり、12月末頃の報告となる見込み

4-4 住環境、景観

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R3年度 末進捗率	R3年度 末進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	③ 関連事業のうち主なもの	④ R3年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今後の取組等)	新指標 (本計画から新たに 指標として設定した もの)	担当部	担当課	⑤ 備考
93	長期優良住宅認定率	長期優良住宅認定制度を活用することにより税制の優遇等を受けられ、長く住み続けられる住宅の戸数を増やすことにより良好な住環境の整備を推進する指標	%	20.1	24.7	22.8	21.9	104.1%	A	市内の住宅の確認件数に対する長期優良住宅の認定戸数	1.8ポイントの増を目指す	長期優良住宅の認定	【進捗状況・成果】 窓口や市ホームページで認定を受けるメリットを周知したこと、また、省エネルギー性にも優れることから認定戸数が増加し、目標値を上回った。 (メリット：補助金、住宅ローンの金利引下げ、税の特例、地震保険料の割引等を受けられる) 【今後の取組等】 引き続き、事業の周知を行う。		建設部	都市整備課	
94	景観まちづくり賞の表彰数	良好な景観を形成し、景観の指針の模範となる建築物の表彰や、景観保全等に係る活動に対し表彰することで、景観に対し興味を持ってもらい、実践に結び付けることを把握する指標	件/年	4	6	7	5	140.0%	A	景観まちづくり賞の応募件数と表彰件数。	毎年5件を目指す	一関市景観計画	【進捗状況・成果】 窓口や市ホームページ、戸別訪問の実施等による周知を積極的に図ったことにより、目標値を達成した。 【今後の取組等】 引き続き、事業の周知を行う。	新	建設部	都市整備課	
95	空家等に関する相談件数	所有者等による適切な管理を促す取組の指標	件/年	64	92	99	120	82.5%	B	実績による	120件を目指す (空家等対策計画の目標値)	空家等対策事業費 特定空家等対策事業費	【進捗状況・成果】 空家に係る新たな相談が99件あった。 所有者から解体や売却、相続等の相談のほか、対象空家周辺の地域住民から管理不全（草木繁茂、家屋の一部飛散等）についての相談や情報提供があった。 【今後の取組等】 支所での巡回相談、専門家を招いての相談会を開催し、空家について所有者等による適切な管理を促す。	新	市民環境部	生活環境課	

4-5 上水道

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R3年度 末進捗率	R3年度 末進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	③ 関連事業のうち主なもの	④ R3年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今後の取組等)	新指標 (本計画から新たに 指標として設定した もの)	担当部	担当課	⑤ 備考
96	基幹管路耐震適合率	災害時における水道施設の強靱性を示す指標	%	45.7	47.3	48.2	50.5	95.4%	B	水道統計が基礎。数値把握及び算出が比較的容易である。国の国土強靱化計画の指標項目でもある。	4.8ポイントの増を目指す	配水管布設替工事	【進捗状況・成果】 病院などの重要施設へ給水する配水管で老朽化したものに優先的に補助事業を導入して布設替工事を実施した。R元年度から2.5ポイントの増となった。 【今後の取組等】 引き続き、有利な補助事業を活用しながら配水管の布設替工事を実施する。	新	上下水道部	総務管理課	

4-6 下水道

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R3年度 末進捗率	R3年度 末進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	③ 関連事業のうち主なもの	④ R3年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画か ら新たに 指標とし て設定し たもの)	担当部	担当課	⑤ 備考
97	汚水処理人口普及率	下水道等による生活排水処理が可能な状況を示す指標	%	67.4	69	70.2	82.1	85.5%	B	農林水産省、国土交通省及び環境省の三省合同で調査する汚水処理人口の普及状況調査による	14.7ポイントの増を目指す(一関市汚水処理計画)	一関市下水道事業	<p>【進捗状況・成果】 宅地化が進行し、事業所や商業施設が密集する地域に下水道の集中整備を行い、前年度比1.2ポイントの増となった。 なお、人口減少や高齢化などの社会情勢の変化を踏まえ、地区に応じた汚水処理方法の検討を行い、令和8年度までの下水道整備区域を縮小する方針とした、</p> <p>【今後の取組等】 引き続き下水道整備を行うとともに、浄化槽設置や下水道接続に係る補助金等の周知などにより、普及促進に取り組んでいく。</p>		上下水道部	下水道課	

5 みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち

5-1 医療

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R3年度 末進捗率	R3年度 末進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	③ 関連事業のうち主なもの	④ R3年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画か ら新たに 指標とし て設定し たもの)	担当部	担当課	⑤ 備考
98	医療介護従事者修学資金貸付	修学生の確保を目標とし、年度ごとに新規に貸付が決定した修学生の数を示す指標	人/ 年	14	12	15	15	100.0%	A	修学資金の貸付実績	募集定員15人の確保を目指す	医師修学資金貸付事業、医療介護従事者修学資金事業（医療分）	【進捗状況・成果】 県内を中心に高校や養成学校に制度の周知を行い、令和3年度は目標値に達した。医師：1人、医療介護従事者：14人 【今後の取組等】 修学生の多くは学校卒業後、市内医療機関に医療介護従事者として勤務しており、人材の確保に効果を発揮している。今後も継続して取り組んでいく。	新	保健福祉部	健康づくり課	

5-2 地域福祉

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R3年度 末進捗率	R3年度 末進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	③ 関連事業のうち主なもの	④ R3年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画か ら新たに 指標とし て設定し たもの)	担当部	担当課	⑤ 備考
99	福祉教育に関する講座を実施した小中学校の割合	子どもへの福祉教育や相互理解への取り組みを示す指標	%/ 年	93.1	93.3	80	100.0	80.0%	B	実績による	全小中学校での実施を目指す	人権啓発活動地方委託事業	【進捗状況・成果】 令和3年度は人権教室を小学校2校、スマートフォンによるいじめやトラブル防止を目的とした教室を中学校4校、小学校2校の計8校で行った。またボランティア協力校に小学校7校、中学校8校、高校3校が指定された。 【今後の取組等】 人権擁護委員と連携をとり、引き続き人権啓発に取り組む。		保健福祉部	長寿社会課	
100	権利擁護や成年後見制度に関する研修会に参加した人数	権利擁護や成年後見制度の理解を深めるため研修会を開催し、参加者数を示す指標	人/ 年	0	0	0	100	0.0%	D	参加実績による	市民を対象に年1回の開催を目指す	成年後見利用支援事業	【進捗状況・成果】 コロナ禍の状況から開催していない 【今後の取組等】 社会福祉協議会など関係部署と連携しながら開催に向け取り組んでいく	新	保健福祉部	長寿社会課	
101	生活保護自立支援プログラムを活用し、就労開始や生活が改善された被保護世帯の割合	生活保護世帯のうち就労や年金等を受給したことなどにより、経済的安定が図られたこと、また、様々な生活上の課題解決が図られことが把握できる指標（失業、生活上の課題を抱えている人の改善割合）	%	59 (過去5 年間の平均)	47	38	65	58.5%	C	実績から ※生活保護世帯のうち、求職活動中の人、年金等の手続きが自分では難しい人、その他、様々な生活上の課題等を抱えている人で支援が必要が人（生活保護自立支援プログラム参加者）で、支援の結果、課題が解決した人の割合	過去5年平均 (59%)に毎年1ポイントの増を目指す	生活保護自立支援プログラム	【進捗状況・成果】 生活保護世帯に対して就労や年金申請等、生活上の課題解決の支援に取り組み一定の成果があったが、世帯の状況から単年度で課題が解決しないケースがあり、進捗率が下降傾向にある。 【今後の取組等】 単年度で課題が解決しないケースや、新たに保護開始となった世帯もあることから継続的な支援を行っていく。	新	保健福祉部	福祉課	

5-3 高齢者福祉

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R3年度 末進捗率	R3年度 末進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	③ 関連事業のうち主なもの	④ R3年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画か ら新たに 指標とし て設定し たもの)	担当部	担当課	⑤ 備考
102	介護予防事業実施団体数	住民主体の介護予防事業を週一回以上開催している住民主体の通いの場の数を示す指標	団体	59	77	86	119	72.3%	C	年度末の実施団体数により把握する。 介護予防をより効率的に行うためには週1回以上の開催が望ましいと考えるため。	感染症の影響を踏まえ、年間10団体の増を目指す	介護予防・生活支援サービス事業	【進捗状況・成果】 会議や研修等で周知や呼びかけを行ったことにより、団体数は微増している。各地域を訪問している生活支援コーディネーターも、住民主体によるサービスの検討を行い、設置の支援等を行っている。 【今後の取組等】 コロナ禍のため活動が制限される場面はあるかと思うが、通いの場推進のため、関係課と調整しながら引き続き取り組んでいく。	新	保健福祉部	長寿社会課	
103	高齢者見守りネットワーク協力事業所数	市内において宅配事業等により一般家庭を訪問する民間事業所との連携により、地域での見守り体制が構築されるよう、協力事業所数を指標とする。	事業所	51	55	59	69	85.5%	B	年度末の高齢者見守りネットワーク協力事業所数により把握。	毎年3事業所の増を目指す	高齢者見守り事業	【進捗状況・成果】 広報での周知や一般家庭を訪問する民間事業所へ協力の呼びかけを行ったことにより、協力事業所数は増加している。 【今後の取組等】 引き続き、協力事業所数の拡大及び既に協力事業所となっている事業所との連携強化を図る。		保健福祉部	長寿社会課	
104	認知症サポーターの養成者数	認知症についての正しい理解を普及することにより、認知症になっても住み慣れた地域で生活が続けられるよう、認知症サポーター養成講座受講者数を示す指標	人	10,273	11,018	11,734	13,000	90.3%	B	認知症サポーター養成講座受講者数の累計	感染症の影響を踏まえ、毎年500人以上の認知症サポーター養成講座受講を目指す	認知症高齢者支援事業	【進捗状況・成果】 市内認知症キャラバンメイトの働きかけで目標に向けて順調に推移しており、一定の成果を上げている。 【今後の取組等】 今後とも認知症サポーター養成講座の開催を推進し、認知症の正しい理解を普及していく。	新	保健福祉部	長寿社会課	
105	シニア活動プラザ利用者数	元気な高齢者の社会参加、社会貢献活動を支援しているシニア活動プラザの利用者数を示す指標	人/年	9,615	6,750	7,383	5,700	129.5%	A	シニア活動プラザの年間利用者数 委託先である一関社会福祉協議会による集計	感染症の影響を踏まえ、5,700人以上を目指す	シニア活動プラザ運営事業	【進捗状況・成果】 令和2年度（コロナのため施設の利用制限を行った）に比べ感染症対策を徹底した上で事業実施することにより、利用者は増加している。 【今後の取組等】 コロナ感染症対策を行いながら、引き続き、高齢者の社会参加・社会貢献活動を支援する。		保健福祉部	長寿社会課	

5-4 障がい者福祉

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R3年度 末進捗率	R3年度 末進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	③ 関連事業のうち主なもの	④ R3年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画から新たに 指標として設定し たもの)	担当部	担当課	⑤ 備考
106	相談支援事業所数	相談状況を示す指標	事業所	10	10	10	11	90.9%	B	実績による	1事業所の増を目指す	障害者地域生活支援事業	【進捗状況・成果】 概ね目標に近い数値を達成していることから、市内の障がいの相談に対応できていると思われる。 【今後の取組等】 基幹相談支援センターを中心に現体制を維持しつつ、より一層の支援体制強化に向けた検討を進めていく。		保健福祉部	福祉課	
107	児童発達支援サービス利用者の割合	児童発達支援サービス利用者数を示す指標	%	3.8	3.7	4	4	100.0%	A	実績による(児童発達支援サービス利用者数/未就学者数)	0.2ポイントの増を目指す	障害児通所等給付	【進捗状況・成果】 児童発達支援事業所等と連携して療育の必要性が高い児童から優先的に通所できるよう調整を行っているため、必要なサービスを提供できていると思われる。 【今後の取組等】 現体制を維持し、適切な療育を進めていく。		保健福祉部	福祉課	
108	福祉施設から一般就労への移行者数	障がいの就労支援を示す指標	人/年	6	1	4	10	40.0%	D	実績による	おおむね60%の増を目指す	障害者地域生活支援事業	【進捗状況・成果】 コロナの影響で体験実習が思うように進まない状況を勘案すると、昨年度比の増加は一定の成果をあげている。 【今後の取組等】 今後も事業所と連携しながら取り組んでいく。		保健福祉部	福祉課	
109	障害福祉サービス(日中活動系)の利用者数	障がい者への地域支援を示す指標	人/年	1,109	1,103	1,127	1,259	89.5%	B	実績による	毎年25人の増を目指す	自立支援介護給付	【進捗状況・成果】 利用者は毎年一定割合で増加している。 希望者がサービスを利用しやすいように、相談支援体制を整えていることが一定割合の増加に繋がっていると予想される。 【今後の取組等】 今後も順調に増加することが予測されるので、引き続き対応していく。		保健福祉部	福祉課	
110	障がい者福祉まつりの参加者数	障がい者との交流イベントへの参加状況を示す指標	人/年	1,800	0	0	1,800	0.0%	D	実績による	感染症の影響を踏まえ、1,800人以上を目指す	障害者社会参加支援事業	【進捗状況・成果】 新型コロナウイルス感染症蔓延防止の観点から開催中止とした。 【今後の取組等】 障がいの有無にかかわらず、多くの市民に興味を持ってもらえるようイベント内容やPR方法など新しい生活様式に沿った見直しを行っていく。		保健福祉部	福祉課	

5-5 健康づくり

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R3年度 末進捗率	R3年度 末進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	③ 関連事業のうち主なもの	④ R3年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画か ら新たに 指標とし て設定し たもの)	担当部	担当課	⑤ 備考
111	胃がん検診受診率	がんの予防と早期発見・早期治療の促進を図る取組の指標	%/年	31.5	30.5	28.9	50	57.8%	C	地域保健・健康増進報告	50%/年を目指す (第3期がん対策 基本計画、健康い ちのせき21計画 (第二次))	胃がん検診	【進捗状況・成果】 感染症対策を講じながら検診を継続実施した。R3はR2より受診者数は増加したものの、コロナ感染拡大前(R1)の受診率には至っていない。 【今後の取組等】 市民が安心して検診を受診できるよう、検診会場の感染症対策を講じながら検診を実施する。未受診者に対しては、コール・リコール(再通知)を行う。	保健福祉部	健康づくり課		
112	子宮がん検診受診率	がんの予防と早期発見・早期治療の促進を図る取組の指標	%/年	26.5	25.0	22.9	50	45.8%	D	地域保健・健康増進報告	50%/年を目指す (第3期がん対策 基本計画、健康い ちのせき21計画 (第二次))	子宮がん検診	【進捗状況・成果】 感染症対策を講じながら検診を継続実施した。R3はR2より受診者数は増加したものの、コロナ感染拡大前(R1)の受診率には至っていない。 【今後の取組等】 市民が安心して検診を受診できるよう、検診会場の感染症対策を講じながら検診を実施する。未受診者に対しては、コール・リコール(再通知)を行う。	保健福祉部	健康づくり課		
113	肺がん検診受診率	がんの予防と早期発見・早期治療の促進を図る取組の指標	%/年	30.9	25.3	28.8	50	57.6%	C	地域保健・健康増進報告	50%/年を目指す (第3期がん対策 基本計画、健康い ちのせき21計画 (第二次))	肺がん検診	【進捗状況・成果】 感染症対策を講じながら検診を継続実施した。R3はR2より受診者数は増加したものの、コロナ感染拡大前(R1)の受診率には至っていない。 【今後の取組等】 市民が安心して検診を受診できるよう、検診会場の感染症対策を講じながら検診を実施する。受診者の利便性を図るため、循環器系検診と同時の実施を継続する。	保健福祉部	健康づくり課		
114	乳がん検診受診率	がんの予防と早期発見・早期治療の促進を図る取組の指標	%/年	38.3	37.0	35.0	50	70.0%	C	地域保健・健康増進報告	50%/年を目指す (第3期がん対策 基本計画、健康い ちのせき21計画 (第二次))	乳がん検診	【進捗状況・成果】 感染症対策を講じながら検診を継続実施した。R3はR2より受診者数は増加したものの、コロナ感染拡大前(R1)の受診率には至っていない。 【今後の取組等】 市民が安心して検診を受診できるよう、検診会場の感染症対策を講じながら検診を実施する。未受診者に対しては、コール・リコール(再通知)を行う。	保健福祉部	健康づくり課		
115	大腸がん検診受診率	がんの予防と早期発見・早期治療の促進を図る取組の指標	%/年	29.2	25.3	27.2	50	54.4%	C	地域保健・健康増進報告	50%/年を目指す (第3期がん対策 基本計画、健康い ちのせき21計画 (第二次))	大腸がん検診	【進捗状況・成果】 感染症対策を講じながら検診を継続実施した。R3はR2より受診者数は増加したものの、コロナ感染拡大前(R1)の受診率には至っていない。 【今後の取組等】 市民が安心して検診を受診できるよう、検診会場の感染症対策を講じながら検診を実施する。未受診者に対しては、コール・リコール(再通知)を行う。	保健福祉部	健康づくり課		

116	特定健診受診率	生活習慣を見直し、生活習慣病の早期発見・早期治療につなげる取組の指標	%/年	44.3	37.2	40.7	60	67.8%	C	法定報告	60%/年を目指す（健康いちのせき21計画（第二次）、一関市国民健康保険第2期保健事業実施計画、第3期特定健康診査等実施計画）	特定健診	【進捗状況・成果】 感染症対策を講じながら健診を継続実施した。R3はR2より受診者数は増加したものの、コロナ感染拡大前（R1）の受診率には至っていない。 【今後の取組等】 市民が安心して検診を受診できるよう、健診会場の感染症対策を講じながら検診を実施する。未受診者に対しては、過去の健診や医療機関の受診状況から類型区分しそれぞれに適した内容の受診勧奨（再通知）を行う。	新	保健福祉部	健康づくり課	R3実績は、暫定値 11月下旬確定予定
117	特定保健指導実施率	生活習慣を見直し、生活習慣病の早期発見・早期治療につなげる取組の指標	%/年	15.1	18.7	14.8	60	24.7%	D	法定報告	60%/年を目指す（健康いちのせき21計画（第二次）、一関市国民健康保険第2期保健事業実施計画、第3期特定健康診査等実施計画）	特定保健指導	【進捗状況・成果】 対象者へ電話で参加を呼びかけ、R3はR2より特定保健指導の実施者数は増加したものの、指導対象者数がR2と比べて増加し、結果的に特定保健指導実施率は低下した。 【今後の取組等】 特定保健指導の対象者には、文書で案内を行うほか、電話等でも参加を呼びかける。また、ICT（オンライン）特定保健指導の利用者を増やし、特定保健指導の実施率の向上を目指す。	新	保健福祉部	健康づくり課	R3実績は、暫定値 11月下旬確定予定
118	特定健診結果の要医療者（糖尿病性腎症の重症化予防事業）における医療機関受診率	要医療者が確実に受診し、糖尿病性腎症の発症や重症化を予防する取組の指標	%/年	70.7	70.8	71.3	85	83.9%	B	血糖・血清クレアチニンの要医療者の医療機関受診者の割合	85%/年を目指す（一関市国民健康保険第2期保健事業実施計画、第3期特定健康診査等実施計画）	糖尿病性腎症重症化予防事業	【進捗状況・成果】 特定健康診査の結果をもとに、血糖値、血清クレアチニンの要医療者に対して、医療機関への受診勧奨を行っている。年々少しずつではあるが、医療機関受診率は増加している。 【今後の取組等】 今後も糖尿病性腎症の重症化予防のため、血糖値、血清クレアチニンの要医療者への受診勧奨を継続していく。	新	保健福祉部	健康づくり課	

5-6 防災

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R3年度 末進捗率	R3年度 末進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	③ 関連事業のうち主なもの	④ R3年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今後の取組等)	新指標 (本計画から新たに 指標として設定した もの)	担当部	担当課	⑤ 備考
119	コミュニティFM放送で災害情報や緊急情報を聞いたことがある世帯	聴取実態調査により、市の災害時の防災情報などの緊急情報がどの程度伝わったかを知ることが把握できる指標	%	65.8	74.8	76.8	71.8	107.0%	A	コミュニティFM聴取調査の結果による	毎年1ポイントの増を目指す		【進捗状況・成果】 専用ラジオが緊急時に重要な情報を発信することを広報紙で周知したことや民生委員などが一人暮らしの高齢者世帯への設置を呼びかけたことにより目標数値を大きく上回った。 【今後の取組等】 今後も周知に取り組んで行く。	新	市長公室	広聴広報課	
120	コミュニティFM放送を聴いている世帯	聴取実態調査により、市の行政情報や災害時の防災情報などの緊急情報がどの程度伝わったかを知ることが把握できる指標	%	72.1	77.7	76.9	78.1	98.5%	B	コミュニティFM聴取調査の結果による	毎年1ポイントの増を目指す		【進捗状況・成果】 土曜日以外は市政情報を放送している。前年度調査と比べて若干低下したが、おおむね横ばいで推移している。 【今後の取組等】 市広報紙など様々な機会を捉えて専用ラジオ設置の周知を図り、聴取率を上げるための取り組みをしていく。		市長公室	広聴広報課	
121	専用ラジオを設置している世帯	聴取実態調査により、市の行政情報や災害時の防災情報などの緊急情報がどの程度伝わったかを知ることが把握できる指標	%	77.7	78.9	81.1	83.7	96.9%	B	コミュニティFM聴取調査の結果による	毎年1ポイントの増を目指す		【進捗状況・成果】 専用ラジオが緊急時に重要な情報を発信することを広報紙で周知したことや民生委員などが一人暮らしの高齢者世帯への設置を呼びかけたことにより順調に設置率が上昇している。 【今後の取組等】 市広報紙など様々な機会を捉えて専用ラジオ設置の周知を図る取り組みをしていく。	新	市長公室	広聴広報課	

122	防災指導員数	災害に強いまちづくりを進めるにあたり、防災・減災対策の強化を図るため、住民への防災指導が必要であることから、防災指導員数を指標とすることで、自助・共助による地域防災力向上の推進を把握できる指標	人	101	130	154	160	96.3%	B	一関市防災指導員養成講習を毎年度開催しており、全6回の講習すべてを受講し修了したものを防災指導員として認定している。	自主防災組織全体の半数を目指す	消防・防災セミナー 消防・防災セミナー指導者養成講座	【進捗状況・成果】 R3年度末において一関市防災指導員(AID)を計154名養成し、目標数値に対して進捗率96.3%を達成した。 【今後の取組等】 今後も、一関市防災指導員(AID)の養成を継続し、一関市防災指導員(AID)が実施する訓練講師等の活動によって、地域の防災力向上と防災意識の啓発に努めていく。	新	消防本部	防災課	
-----	--------	--	---	-----	-----	-----	-----	-------	---	--	-----------------	-------------------------------	--	---	------	-----	--

5-7 消防、救急、救助

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R3年度 末進捗率	R3年度 末進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	③ 関連事業のうち主なもの	④ R3年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今後の取組等)	新指標 (本計画から新たに 指標として設定した もの)	担当部	担当課	⑤ 備考
123	普通救命講習、上級救命講習及び救命入門コースの修了者数	自動体外式除細動器(AED)を活用した心肺蘇生法が実施出来る市民を増やすことにより救命率の向上を図るための指標	人	69,304	69,398	69,671	83,000	83.9%	B	AEDの使用法を含む講習の普通救命講習、上級救命講習及び救命入門コースの修了者数を把握	市人口のおおむね8割を目指す	応急手当普及啓発事業	【進捗状況・成果】 新型コロナウイルス感染症防止のため、開催地域や講習種別を制限しての実施となったが、WEB講習の活用等により受講人数は増加した。 【今後の取組等】 引き続き新型コロナウイルス感染症防止に留意しながら、心肺蘇生法の普及啓発に努めていく。		消防本部	消防課	

5-8 防犯、交通安全、市民相談体制

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R3年度 末進捗率	R3年度 末進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	③ 関連事業のうち主なもの	④ R3年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今後の取組等)	新指標 (本計画から新たに 指標として設定した もの)	担当部	担当課	⑤ 備考
124	刑法犯発生件数	市内における刑法犯の発生件数を示す指標	件/年	284	200	247	250	101.2%	A	岩手県警察本部のホームページから	発生件数の減少を目指す	防犯推進事務費	【進捗状況・成果】 刑法犯総数について令和2年の200件から、令和3年は247件と増加したが、防犯団体や警察との連携により目標数値は下回った。 【今後の取組等】 犯罪抑止に向けて警察などと連携して活動を進めていく。	新	市民環境部	生活環境課	
125	交通事故発生件数	市内における交通事故の発生状況を示す指標	件/年	158	133	120	150	125.0%	A	岩手県警察本部のホームページから	発生件数の減少を目指す	交通安全対策事業	【進捗状況・成果】 交通安全関係団体や警察との連携により交通事故発生件数は減少傾向である。 【今後の取組等】 令和3年の交通事故死亡者数は10名と増加したが、交通事故防止に向けて警察などと連携して目標達成に向けて活動を進めていく。	新	市民環境部	生活環境課	
126	消費者講座の参加者数	消費者講座の参加者数を示す指標	人/年	1,598	462	479	2,000	24.0%	D	当課出前講座集計による	おおむね25%の増を目指す	消費者保護事業費	【進捗状況・成果】 コロナ禍による活動自粛の影響により、講座の実施の減や参加者数の伸び悩みがみられる。 【今後の取組等】 引き続き、市民センターや自治会等へ消費者講座の実施の啓発に努め、参加者数の増に向けて活動していく。		市民環境部	生活環境課	

まちづくりの進め方

1 SDGsの推進

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R3年度 末進捗率	R3年度 末進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	③ 関連事業のうち主なもの	④ R3年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今後の取組等)	新指標 (本計画から新たに 指標として設定した もの)	担当部	担当課	⑤ 備考
127	SDGsワークショップ等の参加者数	市民や企業へのSDGsの普及に対応している指標	人/年	0	72	69	120	57.5%	C	SDGsワークショップ等の参加者数	毎年120人の参加者を目指す	・企業向けSDGs講演会 ・SDGs推進躍進フォーラム ほか	【進捗状況・成果】 企業向けの講演会等は開催することができたが市民向けの講演会は企画し募集したものの新型コロナウイルス感染症の影響で中止とした。 【今後の取組等】 市が企画するワークショップ等を引き続き開催し普及啓発を図るとともに、市民や企業が企画する学習会等に講師を派遣し更なる普及を図る。	新	市長公室	政策企画課	

2 「新しい日常」の推進

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R3年度 末進捗率	R3年度 末進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	③ 関連事業のうち主なもの	④ R3年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今後の取組等)	新指標 (本計画から新たに 指標として設定した もの)	担当部	担当課	⑤ 備考
128	経済対策、雇用対策に係る事業件数	新型コロナウイルス感染症に係る経済対策、雇用対策の状況を示す指標	件	0	54	32	6	533.3%	A	新型コロナウイルス感染症に係る経済対策、雇用対策事業数	毎年1事業の増を目指す	(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業) ・プレミアム付商品券事業 ・観光宿泊施設等緊急対策事業 ほか	【進捗状況・成果】 感染拡大の影響を受けている市民の生活支援と事業者の経営支援により、地域経済の回復につながった。 【今後の取組等】 感染拡大の影響を踏まえ、引き続き地域経済の回復に取り組む。	新	市長公室	政策企画課	
129	「新しい日常」に対応したICT活用事業件数	新しい技術や視点を活用した先進的な取組を示す指標	件	0	1	3	12	25.0%	D	新しい日常に対応したICT活用事業数	毎年2事業の増を目指す	テレワーク環境整備事業費 オンライン申請システム整備事業費	【進捗状況・成果】 令和2年度にオンライン会議システム、令和3年度にオンライン申請システム及びテレワーク環境を整備した。 【今後の取組等】 新規整備だけではなく、既存システムの利活用を考える。	新	総務部	総務課	

3 協働のまちづくりの推進

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R3年度 末進捗率	R3年度 末進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	③ 関連事業のうち主なもの	④ R3年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今後の取組等)	新指標 (本計画から新たに 指標として設定した もの)	担当部	担当課	⑤ 備考
130	市民1人当たりの市民センター利用回数	地域における協働のまちづくりの推進、地域が主体となった地域づくりの推進を示す指標	回/年	4.23	3.13	3.61	3	120.3%	A	各施設の利用実績による	感染症の影響を踏まえ、3回/年以上を目指す	市民センター管理運営費	【進捗状況・成果】 R3年度市民センター利用実績調査～利用人数400,014人(人口当たり3.61回) 【今後の取組等】 コロナ禍に対応した事業内容となるよう工夫し、参加回数を増やす。	新	まちづくり推進部	いきがいきづくり課	

4 健全な行財政運営の推進

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R3年度 末進捗率	R3年度 末進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	③ 関連事業のうち主なもの	④ R3年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画か ら新たに 指標とし て設定し たもの)	担当部	担当課	⑤ 備考
131	オンライン申請が可能な行政手続きの数	行政分野におけるデジタル化の取組状況を示す指標	種類	19	22	38	30	126.7%	A	各課等への照会調査 ※現状数値は、コンビニ交付可能な証明書等の種類5、マイナポータルで電子申請可能な手続きの種類14	30種類を目指す	オンライン申請システム整備事業費	【進捗状況・成果】 これまで書面により行ってきた各種の申請や届出の手続きを市役所に来なくても行うことができるようスマート申請システムを導入したことにより、手続き数が増加した。 【今後の取組等】 法令等で記名押印が必要と定められている手続き以外はオンライン申請が可能となるよう取り組みたい。	新	総務部	総務課	
132	経常収支比率	市の財政の弾力性を示す指標	%	96.2	95.8	94.7	96.0	101.4%	A	地方財政状況調査（決算統計）による	0.2ポイントの減を目指す	・（歳入）市税、地方交付税、市税等 ・（歳出）人件費、扶助費、公債費等	【進捗状況・成果】 経常的収入である地方交付税の増等により、改善した。 【今後の取組等】 経常的経費である人件費の減等に努める。		総務部	財政課	
133	実質公債費比率	市の財政の健全性を示す指標	%	11.4	10.7	10.1	11.0	108.9%	A	健全化判断比率報告書による	0.4ポイントの減を目指す	・（歳入）市債、地方交付税、市税等 ・（歳出）公債費等	【進捗状況・成果】 標準財政規模の増等により、改善した。 【今後の取組等】 元利償還金に対する国の財源措置が有利な地方債を選択するなど、実質的な公債費の減等に努める。		総務部	財政課	
134	市の公式Facebookのリーチ数	市の公式Facebookを何人の人が閲覧しているのかを定期的に把握することで、情報の発信力を把握できる指標	件	294,486	269,063	215,369	312,603	68.9%	C	市の公式Facebookから確認	毎年1%の増を目指す		【進捗状況・成果】 年々投稿数が減少している。令和3年度の投稿数は303件で令和元年度以降では最低となり、リーチ数も同様に最低となっている。 【今後の取組等】 今後は積極的に時宜を得た投稿を呼びかける。		市長公室	広聴広報課	
135	市の公式ツイッターのフォロワー数	市の公式Fツイッターを何人の人がフォローしているのかを定期的に把握することで、情報の発信力を把握できる指標	件	4,914	5,340	5,650	5,216	108.3%	A	市の公式ツイッターから確認	毎年1%の増を目指す		【進捗状況・成果】 災害時の投稿が主だが、フォロワー数は増加傾向にあり、目標数値はすでに達成している。 【今後の取組等】 引き続き発信を続け、新たなフォロワー獲得に取り組んでいく。		市長公室	広聴広報課	

5 広域連携の推進

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R3年度 末進捗率	R3年度 末進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	③ 関連事業のうち主なもの	④ R3年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画か ら新たに 指標とし て設定し たもの)	担当部	担当課	⑤ 備考
-----	-------	--------------------------------------	----	----------------	------------------	------------------	----------------	--------------	--------------	---------	----------	------------------	--	--	-----	-----	---------

136	広域連携事業数	平泉町との連携の状況を示す指標	件	32	33	33	38	86.8%	B	定住自立圏共生ビジョン掲載事業数	毎年1事業の増を目指す	休日・夜間等診療体制確保事業	<p>【進捗状況・成果】</p> <p>大きい括りとしての定住自立圏共生ビジョン掲載事業数の増加は無かったが、第2次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンの3年目となり、各掲載事業に紐づく事務事業において新規事業や拡充事業を実施した。特に、医療の分野において、休日・夜間診療体制確保事業や新型コロナウイルスワクチン接種事業などの事業で連携が進んでいる。</p> <p>【今後の取組等】</p> <p>定住自立圏共生ビジョン掲載事業の増加に向けて、毎年度の成果や課題を新規連携事業に繋げていくように取り組んでいく。</p>	市長公室	政策企画課	
-----	---------	-----------------	---	----	----	----	----	-------	---	------------------	-------------	----------------	---	------	-------	--

ワークショップの進め方

1 本日の目的

第1回審議会では、現在の総合計画基本構想から次期総合計画基本構想へと繋げるために、継続課題と今後どのように向き合っていくのか、さらには新規課題をどのように解決していくのか、意見をいただきました。

第2回審議会では第1回審議会で出された課題について、解決のためにどういったことに取り組む必要があるのか、「数年以内に取り組む必要があること」「長期的に取り組む必要があること」の2つの視点で意見を出していただきます。

2 テーマ

■全体テーマ

みつけよう育てよう 郷土の宝 いのち輝く一関

■グループテーマ

グループ① 地域資源をみがき生かせる魅力あるまち

(農林水産業、工業、商業、サービス業、雇用、観光)

グループ② みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち

(都市間交流、国際交流、道路、公共交通、地域情報化、地域づくり活動、移住定住、関係人口、結婚支援)

グループ③ 自ら輝きながら時代の担い手を応援するまち

(子育て、義務教育、高等教育等、青少年の健全育成、生涯学習、文化芸術、スポーツ・レクリエーション、人権、男女共同参画、文化財の保護、地域文化の伝承、骨寺村荘園遺跡の保護)

グループ④ 郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち

(自然環境、環境保全、公園、資源・エネルギー循環型社会、住環境、景観、上水道、下水道)

グループ⑤ みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち

(医療、地域福祉、高齢者福祉、障がい者福祉、健康づくり、防災、消防、救急、救助、防犯、交通安全、市民相談体制)

3 流れ

グループ分けは別紙を確認してください。

各グループにはテーブルファシリテーター(市民活動センター職員)が1名入ります。

■全体導入【5分】

■グループワーク1【30分】

～グループ移動～

■グループワーク2【30分】

■全体共有【20分】

グループ分け名簿

氏名	グループワーク1	グループワーク2
阿部 新一		
砂金 文昭		
泉 賢司		
伊藤 清里		
伊藤 拓也		
大沼 佐樹子		
尾形 亜紀子		
小野寺 千絵		
小山 亜希子		
小岩 邦弘		
佐藤 柊平		
佐藤 紀夫		
佐藤 弘子		
東海林 訓		
菅原 敏		
館山 壮一		
千田 久美子		
千田 博		
徳谷 喜久子		
千田 好記		
廣長 千鶴子		
三浦 幹夫		
吉田 正弘		

令和4年度第1回一関市総合計画審議会 ワークショップの内容について

第1回審議会で行ったワークショップで委員の皆様からいただいた意見を市民活動センター様にまとめていただきましたので内容をお知らせします。

第2回審議会では、第1回審議会の内容を踏まえてワークショップを行いますので、前回の内容を確認いただいたうえで出席いただきますようお願いいたします。

グループ1 地域資源をみがき生かせる魅力あるまち

■ 1-1 農林水産業

(1) 水稲栽培について

- ・ 課題の根底にあるのは高齢化・少子化
→解決のために法人化(農事組合法人等)が進められているが、農地の集約に適用されない小さい田んぼをどうしていくかが今後の課題。
- ・ 米を主体にしてきたが、米価が下がったことで水稲栽培への意欲も下がっている。もはや「農地を守る」という意味合いにしかすぎない現状。
→米価下落により、水稲栽培は補助金ありきの状態。今後はどうなるか未知の世界。
→違う作物への転換を考えていく時期なのでは？

(2) その他農林水産物について

- ・ 水稲栽培でいう「国からの補助金」のような、地方レベルでは動かしがたいモノに頭を悩ませるよりも、新たなジャンルを開拓していくべきでは？
→ペット関連事業は新規参入の余地あり。草食動物向け(ペット)の作物や、犬などには畜産業者と連携して、商品開発ができないか(廃棄されている骨の活用等)。
- ・ 未利用材も多くあり、木工製品への加工など、資源化していくべき。
→木工製品はペット用としても需要がある。
- ・ 新商品の開発を進めるにあたっては、「商品開発部」「戦略室」のような機関を設け、市内の眠っている資源・未利用資源の把握や、それらを活かすためのニーズ把握などを行い、戦略的に商品開発を行っていける仕組みが必要。

(3) 林業について

- ・ 間伐・皆伐を行い、放置されている(切りっぱなし)の山が目につく。本来は「伐ったら植える」ものである。
→森林は「エネルギーの源」と捉え、市としても植林を促すべき。
→森林の手入れ等をルール化していくべき。
- ・ 植林を行うことで「雇用」につながるのでは？
→林業を「儲かる職業」にしていくことが重要で、そのためには木材価格が安定するよう、地域内循環の仕組みを作る必要がある(地域内需要を増やす)。
- ・ 自伐型林業も注目を浴びつつあるので、当市でも目を向けるべき。

(4) 継続課題との向き合い方(小括)

- ・ 視点を変えることが重要。
→従来課題に対しては、これまでとは視点を変えた取り組みが必要。
→未利用資源が多いので、その発掘と商品化(流通)を戦略的に検討する機関が必要。
- ・ 若い人を参画させていくこと。
→被雇用者としての若者ではなく、戦略を練る部分への若い世代の参画が必要。

■ 1-2 工業

(1) 雇用について

- ・ 最低賃金の UP が必要
→企業努力の部分と、市としてできることを分けて考えるべき(総合計画では市としてできること)
→市がすべきなのは、地元企業と高専などを連携・タイアップさせること。

→高専の卒業生などが「就職<起業」を望むようになり、空き店舗などを活用してもらえるように促しては？

⇔現状、地元から一度も出なかった世代・人が地域では声が大きく、新しい動きを拒むような動きをすることがある。そうしたことから、高専生も卒業後は一度地域外に出て、視野を広げてくる必要があるのでは？(=卒業後すぐに地元起業を促しすぎるのも良くない)

(2) 働き手の確保について

- ・ 子育てと仕事が両立できる仕組みや環境が大事。
→住居の確保(空き家活用)などが必要では？
- ・ 企業誘致も叫ばれるが、その時にも「子育てと両立できる仕事内容か」が重要。
→子育てに関する施策や担当課との連携(連動)をすべき。

(3) 継続課題との向き合い方(小括)

- ・ 今は若い人の奪い合い状態であり、若い世代(特に子育て世代)は「仕事」そのものだけで居住地を選択するのではなく、「住みたいマチか否か」も重視する。
→企業誘致など、「仕事」の部分だけに着目するのではなく、マチとしての魅力と連動させていかなければ意味がない(1-4も参照)。

■ 1-3 商業、サービス業

- ・ ニーズに合っていない(合わせられない)店舗が増えている
⇔逆に、カフェなどは増えており、しかも商店街などとは真逆の場所に立地。
=車社会となり、場所は関係なくなっている。消費者は利便性よりも付加価値にお金を払っている。
- ・ 何を守っていききたいのか、守っていくべきなのかが整理できていない
→商店街なのか、個々の店なのか、景観なのか、各商店の歴史なのか……
=お菓子屋であれば、店そのものか、その店の看板商品か、その店がある商店街の賑わいなのか、その店がある風景なのか……
- ・ 市として守るべきものの方向性が定まれば、それに応じた店の継承の仕方がある。
→名物商品を守りたいのであれば、店舗が今の場所にある必要はなく、人が集まりやすい場所に集約して守っていくという考え方もある。

■ 1-4 雇用

- ・ 今の若者が望む仕事は大きく「給料が良い仕事」「給料に関係なくやりたい仕事」2つにわけられる気がする。
→後者については、音楽や映像関係の仕事など、一関市内では実現できないと判断されてしまう職種が多い(実際には雇用の枠があっても)。
- ・ 「トリマー」など、市内にもニーズはあり、むしろ市内では人手が足りていない現状なのに、トリマー志望の若者は地域外に出て行ってしまう。
→就職や起業先を考える時には、仕事以外の要素も大きいということ。仕事があっても「住みたいマチ」でなければ選ばれない。
※「住みたい」と「住みやすい」は似て非なるもの。一関市が子育て支援として力を入れる「医療費の無料化」などは「住みやすい」であり、「住みたい」には直結しない。
※今回の参加者のうち、子育て世代が例としてあげた「住みたい」の要素は「森のようちえん(森の中などの自然環境を利用した幼児教育)」。

■ 1-5 観光

(1) 観光資源について

- ・ 歴史資源は多いが、それらをガイドできる人材がいなかったり、PRが下手。
→改めて整理し、発信していくべき。
- ・ 「宿泊先」も観光における大きな要素。一関には「泊まってみたい」と思える宿泊先がない(少ない/コスパが悪い)のでは。
→「宿泊先」として選ばれれば、素通り観光ではなく「滞在型観光」になる。宿泊施設(ホテル含め)のコスパを上げるような取組み(機運)が必要。
- ・ 今の一関市の観光は「あるからやる」という状態。それを「他にないからやる(=ゼロからつくる=テーマパーク型)」という考え方に切り替えるべきでは。
⇔地域に全く根差さないものは難しいのでは？首都圏ならまだしも、全国で見た一関の立地を考えれば、「珍しい」だけでは成り立たない可能性がある。
※前半チームでは「テーマパーク型」に多くの賛同を得たが、後半チームは「地域に根差したものを再整理すべき」という考え方が賛同を得た。
- ・ 広く一関に地域資源が分散しており、それらの要素を平泉などに集めることも必要では？
→1-3参照。特に銘菓などは人が集まる場所に集約するメリットはある(現状は観光と食が結びついていない)。

(2) 継続課題との向き合い方(小括)

- ・ (地域資源の考え方は割れたものの)「発想の転換」は必要。特に「ご自由にどうぞ」というスタイルから「体験」をメインにした観光資源に力を入れる(創出)べきでは。
→「縄ない体験」などでOK。「土日のみ」ではなく、平日含め、日時に縛られずに体験できる要素が必要。ナイトツアーなど、発想の転換が必要。
- ・ 何の資源にしてもPRが下手なので、情報発信に改めて力を入れるべき。
→アプリやGPSの活用も必要。

■総括

- ・ どの分野においても「発想や視点を変える」ということが共通。
- ・ 「住みやすさ」 or 「住みたい」の議論も各分野に共通した可能性あり(終了間際に出た話題であったため、他の分野との関連性を整理しきれなかった)。
- ・ 農業においては、「水稻栽培に力をいれるべき」という声は上がらなかった。むしろ不安定な水稻栽培に変わる要素を望む声が目立った(ただし、農地を守ることへの想いは感じられた)。

グループ2 みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち

■ 2-1 都市間交流、国際交流

- ・ 新型コロナウイルスの影響もあり回数が伸びなかったのではないかと(資料No.5から)
→資料No.5のまとめの表は、取り組んだ回数ではなく経済効果を知るための経済指数で表してはどうか？
- ・ 旧市町村の交流が新一関市となって継続になっているので、地域性や地域の思いがそれぞれ違う。市民感覚として(全体的な統一感が)ピンとこない。
→都市間交流や国際交流よりも市内や地域内交流の方が大切。
→交流を通し「やっぱ地元はいいね!」という人を増やすことが大事。
- ・ 必要性が感じられないため、優先順位は低い。

■ 2-2 道路

- ・ 道路整備は永遠の課題(自然災害やその時代に合わせて整備・維持等必要性は常にある)、市だけではなく県に関わることも多い。

■ 2-3 公共交通

- ・ 一関市の「買物支援」はタクシー会社と協力した買い物代行で、コロナ禍のなか高齢者などの利用者は増加傾向にあり、いい取り組みだと思う。
→もっと周知を工夫し多くの人に知ってもらった方が良い(体験などがあってもいいのでは?)
- ・ 公共交通の利用価値を高める工夫が必要(自家用車を使う以上のメリットが必要)。
- ・ 後期高齢者などにはさらに自主返納を促す活動が必要ではないか？

■ 2-4 地域情報化

- ・ 光回線については市内全域対応の方向性でありこの部分に関しては進展中。
→新課題としてはそれを地域側で有効に対応できるようにすること。
- ・ 企業のサテライトオフィス化。
- ・ 市内の観光地を無料 Wi-Fi にして観光地から SNS 発信ができる環境づくり(厳美・狛鼻溪今後も増やしては?)。
- ・ 新技術がこれから出てくるかもしれない。
→取り残された人(世代)へのフォローアップ・支援対策の強化が課題になるのでは?
- ・ 一関市はなんでも2年遅れ。

■ 2-5 地域づくり活動

- ・ 「地域づくり」の意味合いが薄れてきている。
 - 「楽しんで地域づくり」が大前提。
 - 現在は「楽しくない」「やらされ感がある」「現状維持で精一杯」「ボランティアでは限界」という声も。
 - 地域づくりがボランティア活動ではなく所得に繋がれば意識が変わるかもしれない。
 - 地域性があると思う。地域内でも新住民、元々の住民の間で交流が少ない。
 - 気持ちだけではやっていけなくなっている。
 - 今までのような地域づくり活動から一歩前に出た活動が必要。
- ・ 地域内の組織がいっぱい、関わる人がいつも同じ。
 - 人口減少や若者の担い手など地域でも課題がいっぱい。
 - 「辞めてもいい」という選択もできるように。
- ・ 団体の再編、役の解消など検討が必要になってくるのでは？
 - 団体、役のスリム化の検討。
- ・ 様々な環境の変化（例えば情報化など）取り残された人（世代）へのフォローアップ支援対策の強化。
 - 情報弱者等へ伴走していく新たな施策が必要。
- ・ 地元の地域づくりに活かすため、色んなことに触れ合う環境が必要（国際交流・都市間交流の必要性戻る）。

■ 2-6 移住定住・結婚支援

- ・ 移住者目線として、一関市にたくさんの魅力があると思う
 - 一関市は自然の宝の宝庫
 - ずっと住んでいる人の方が地域の良いところを見つけにくいのではない？
 - 色んな環境に触れる環境づくりが必要。そこで地元を再発見できるのでは？
 - 体験交流で移住定住に繋げる（都市間交流、国際交流の必要性に繋がる）
 - 出会いや結婚にも繋がるのでは？
- ・ 一関市の結婚支援には年齢制限があるが制限は必要か？
- ・ 少子化対策解決のための結婚か？（子どもを産むためだけの結婚ではないはず）
- ・ 支援策には若者のニーズを図り、支援の視点を考えるべき

■総括

テーマの“みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち”にするためには、地域愛そして地域への誇りを育てていくことが大事であり、そこから「交流」「賑わい」に繋がる。

そのためには、色んな地域や国と交流を図り、「地元愛」や「地域への誇り」「一関市の魅力」を再発見・確認できる環境づくりも必要で、地域では、「楽しみながら地域づくり活動」ができるよう、団体や役のスリム化を検討し、地域づくり活動が若手に引き継げるような一歩前に出た仕組みも必要。

また、情報化時代において光回線を有効に使えるように市内の観光・企業とも連携を図りながらも、取り残された人（世代）へのフォローアップ支援対策を強化していかなければならない。最後に、市の結婚支援の年齢制限に違和感があり、ニーズに合わせた支援策を検討すべき。

■ 3-1 子育て

- ・ 継続課題として取り組むべきだが、具体策が示されていない。紙だけの周知だけではなく、実行に移すべき。
- ・ ファミサポのことを知っているのは一部の人のみ。
 - そもそも何をしているところで、子育て関係機関とはどこを指すのか？
 - 関係機関へのアクセスなどを必要な人へ届けるためにはどうしたら良いか？
 - 関係機関に連絡をしてもたらい回しになってしまう…
 - ICNで特別番組を実施したことがある
 - ファミサポのリピーターが少ないのは、支援者からの説教が原因では？若い人たちが望む優良サービスを提供すべき
- ・ 「子育て」はすごく大事なこと。子育て初心者の方からは、「思っていたのと違う」という声などが聞こえる。「子育て」を学ぶため保育所では講座をしていることがあるが、そういう機会をもっと増やすべき。
 - 初めて子育てを経験したときに、子どもが自由に動いているのを抑制すべきなのか悩んだ。たまたま母親が保育士だったので、色々とアドバイスをもらえたが、身の回りで詳しい知見を持っている人がいなければ孤独になっていたと思う。
 - 新たな機能として、公園の一部を利用して子育て・妊活に関する講座を開いてみては？
- ・ 「地域で子どもを見ましよう」と謳われているが、待機児童のことばかりにスポットが当たっている。
- ・ 人口減は結果で、どうカバーするかが大事。
- ・ 子育てに関する問題は、行政だけでは限界なので、企業にも協力を仰ぐべき。
 - 既に子育て優良企業は休ませる体制が整っているので、他企業にも周知をしていくべき

■ 3-2 義務教育・高等教育等

- ・ 家賃補助が「高等学校等」となっているが、短大にも補助を拡充してほしい
- ・ 短大の学科が減る
- ・ 「学校の部活動を地域の人で見ましよう」と言うが、高齢化なのに見れるのか？都市部では可能かもしれないが……。
 - そもそもの部員数が減っている部活もあり、東のほうのソフトボールチームでもやる人が減っている状況。
 - 今と昔では部活動の在り方が変わってきている。昔の部活は協調の場だったが、今は合同チームやPC部(IT、プログラミング、アニメーションなど)の部員などが増えている。
- ・ 今の人たちはスマホばかりで運動習慣も少なく、脳も使われていない(動いていない)。脳をしっかりと育てる「脳育」が大事になってきている。
- ・ 運動部などは、外部コーチ・講師を依頼するにも1回2万円というところもあり、ほとんどが保護者が負担しているため大変。
 - 少しでも負担を減らすためにスクールバスなどでの移動支援はできないか？
- ・ 大人だけの都合で子どもたちの学べる場・楽しめる場を摘んではいけない。

→教育理念を優先？大人の希望を優先？

- ・ 子育て世代を育てるためには3-1、3-2は注力すべき。
- ・ 地方は特にも部活をやらなければいけない暗黙ルールがあるように思う。スポーツ系の部活動は練習が続き、終われば家または塾で勉強…という生活のため、家庭(家族)で過ごす時間が減っている。対話の場を増やすために、スポーツ(部活)とどう向き合い、そもそものスポーツの意味を根本から教えるべき。

■ 3-3 青少年の健全育成

- ・ 継続課題として取り組むべき。
- ・ 地域の人とは意識してつながっていかないとつながれない・
→地域との関りは、コミュニケーションを磨き、人としてもやわらかく成長する
→子どもたちが地域を知らないため、知るきっかけを提供する
→楽しくないと気づかない、楽しさ、喜び、達成感を感じさせ、時には褒めることも大事

■ 3-4 生涯学習

- ・ 文化活動、住民の活動が昔より細くなった。
→文化活動では団体や個人で制作した写真集なども届かなくなった
→自主的に活動する層が減り、寂しい
- ・ 図書館の場所は良く、企画展なども頑張っている印象。逆に、博物館は駅から遠い。
→どちらの施設も良い企画はしているが、行かないと分からない。ICNや岩手日日にしか情報を流さないの、もう少し情報の発信方法を工夫すべき。
→一関市は大槻さんなどの人の役に立った人が多く出ているので、もっとPRすべき
- ・ 市民センターの事業で、何をしたいのかが分からないときがある。人材育成を含めた仕掛け方が大事では？

■ 3-5 文化芸術・スポーツ・レクリエーション

- ・ 若い人には憩いの場が必要

■ 3-6 人権・男女共同参画

- ・ イメージがわからない
- ・ 「人権問題」とは何を指すのか？
→学校では、LGBT、多様性などを取り上げている
- ・ 子ども虐待問題を意識したほうが良い。

■ 3-7 文化財の保護・地域文化の伝承

- ・ 人も予算も減り、将来が心配
→特にも農村部の維持が難しく、農機具、廃校、旧家には文書等が眠っている状態…。
- ・ 伝承活動等は諦めたら終わり。地域でバックアップしていく体制を！

■ 3-8 骨寺村荘園遺跡の保護

- ・ PRが少ない

■総括

- ・ 継続課題としてあげられているのが的外れで、分野別に考えていくべきことが大元だけで見ている状態。また、そもそもの理念の話をされていないのに、支援策ばかりで何が問題なのかが見えてこない。

グループ4 郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち

■4-1 自然環境・環境保全

- ・ コインランドリーの屋外のおいが臭く（乾燥機などの排気ライン）、香害についての考え方も持つ必要がある。
- ・ 生態系の維持について、外来種の排除、外来種に追われた動植物の維持のため、健全化を図る必要がある。
- ・ 地球資源には限界がある。市として数限りある資源を考えないといけない。無理のない生活で必要なものの選択が必要になる。本当に必要か考え、地球環境に合わせて選択する必要がある。不便さはなくなったが無駄なものが多い。
- ・ イノシシなどの害獣に対して町中に下りないように、里山や共有について考える必要がある。
→山の健全化。庭漆などの外来種が問題。外来種を駆除し、在来種を維持する必要がある。

■4-2 公園

- ・ 新しい公園ができるのはいいことだが、古い公園の更新などはどうするのか？
- ・ FRP でできている遊具のリサイクルについて 10 年後 20 年後廃棄はどうする？
- ・ 木の遊具などもあるため、10 年 20 年もつことはないが、リサイクルできる。
→資源であり荒れている山があるのなら利活用推進をしたほうがよい。
- ・ 木の遊具の推進とともに、管理、更新は適切に行う必要がある。リサイクル循環に向けた取り組みが遊具でも必要なのではないか。

■4-3 資源・エネルギー循環型社会

- ・ 一関市の中で循環型社会を作る必要がある。
- ・ 太陽光発電について
→買い取り価格は安くなっているが、初期費用を抑えられるようになってきており、パネルもリサイクルできるようになってきている。
- ・ 電気自動車への移行の推進
→エネルギー補充地点で道の駅にはスタンドを設置してもらいたい。観光などでも使用しやすいため。
- ・ 蓄電池の普及
→電気自動車の中古車などか蓄電池を取り出し、活用しているところも。蓄電池自体が広まれば値段も需要と供給のバランスで安くなってくるのでは。
- ・ バイオマスでの資源活用で話を聞いたことがあるが、運用メリットがなく難しいのでは。そもそも電力会社の買取料金が低いのも。資源はローコストで実施しないと運用が難しい。
そのための資源環境を整えていくことも必要。

■ 4-4 住環境景観

- ・ ご時世により視点が変わり、国内産の意識が芽生えている。その中で林業に関して誰がやるのなどは10年前と変わっていない。若者にとってのしごととしてなりたつようにするシステム作りが必要になる。
→荒れた林は私有地が多い。担い手不足は個人だけではなく、業者の中でも問題となっている。伐採と伐採後の目的を明確にした林業を展開したい。危険度は10年前と変わっていない。森林組合でも手が回っていない。(担い手不足、賃金が安い) 伐採した後に植樹する流れになるが10年20年後の目的をもった植樹にする必要がある。
- ・ 伐採と合わせて薪ストーブの薪にしている。ただ山でも機械が入れる山と人の手のみでできる山が分かれるので一緒にたんに考えるのは難しい。→とにかく杉が多い。大きく育つと管理も大変。植樹する際は目的をもってやる。
- ・ 山を裸にして太陽光パネルを並べるのは・・・・・・・・
- ・ 森林組合だと人も少ないため伐採の金額が高いことも、自伐型でなくては今後限界。
→放置しているのは森林に出すお金が高いため。後回しにするのも納得できる。

■ 4-5 上水道

■ 4-6 下水道

- ・ 金額が高い
- ・ 値段により住む場所を考え直した人も
- ・ 個別に検討する。総合計画からは外す。
- ・ 各地域同じ目線ではないので難しい。
- ・ 井戸の生活で困っていない地域も。
- ・ 水源がない地域もある。合併する前に運用を考える必要があった。
- ・ 地域差が出るのは仕方ないこと。
- ・ 人が減っており、ペイできるか不安。
- ・ つけても住む人が自分だけだと・・・・・・・・

■その他

- ・ 友好都市同士の交流も必要だが、同じ一関市になり、お互いの地域の状況を知らないのが違和感がある。

グループ5 みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち

■ 5-1 医療

- ・ 医療を受ける側の数の変化（医療を受ける側の増加）
→高齢化によって増えることは避けられない。罹患した人への医療も大切だが、病気の予防に力を入れることも大切。
- ・ 本当に従事者（医師等）が足りないのか気になる。
- ・ 個人病院を含めると病院の数が多。いざ、どこの病院に行けばよいか分からない。
→ネットを活用しての病院が探しやすい環境づくり

- ・ 施設医療従事者の賃金が低い。
- ・ 産科が減少している

■ 5-2 地域福祉

- ・ 色んな世代で「孤立」が増加している、
→ふれあい・支え合いがないと最悪犯罪の引き金になることも・・・
- ・ 声掛けなどの、人と人のつながりを作る仕組みが重要。
→地域づくりにも密接につながる。
- ・ 「点と点」ではなく「面」の支援を
- ・ 周りとのつながりを「良しとしない」人にはどう巻き込むか考える
- ・ 「助けて」と言えない人がいる。
- ・ 「福祉」＝「高齢者への支援」という視点になりがち
- ・ 「ダブルケア」、「ヤングケアラー」を務めている人と地域とのつながりの確保。

■ 5-3 高齢者福祉

- ・ 「高齢者」「老人」の基準が難しくなっている。
- ・ 元気な高齢者が「アクティブシニア」として現役世代と一緒に活躍できる環境づくり。
→「お世話」から「担い手」への発想の転換

■ 5-4 障がい者福祉

- ・ 学校・・・特別支援教室と一般教室とのつながりづくり
- ・ 家庭と地域間のつながりも大切
→家族がどこまでのつながりづくりを求めているのか把握する必要がある
- ・ 特性を理解する・活かせる環境づくり

■ 5-5 健康づくり

- ・ 「フレイル」予防にも力を入れたい。
→運動、栄養管理、社会参加の促進。
- ・ 健診受診がすべてではない。

■ 5-6 防災

- ・ 大切なのは一人一人の防災意識。
- ・ FM あすもの電波が悪い箇所
→アンテナ設置等（できれば無料で保障）
- ・ 普通の住民同士の声掛け促進（自主防災組織も活用して・・・）
- ・ 自主防災組織が機能していない地域もある。
→地域の環境によっては、災害への危機感が薄れていることもある。

■ 5-7 消防、救急、救助

- ・ 消防団員数の減少、高年齢化
→消防団組織に対するイメージ向上（入りたいと思うように）

- 企業の理解、協力
- 有事の時はどうしても家庭を優先し出動できない現状
- ・ 消防団のあり方の見直しも必要
- ・ 地域の女性ほぼ全員が「婦人消防協力隊」に加入しているところもある。

■5-8 防犯、交通安全、市民相談体制

- ・ 普段の声掛けの徹底
 - この取り組みで空き巣が減少した事例もある
 - 「これ、詐欺です」「車あぶないよ」といった被害を未然に防ぐ声掛けができる仕組み作り
- ・ 「防犯 110 番の家」
 - 登下校時の見守り体制、駆け込み先が不十分
 - 表示してある家でも、高齢者の一人世帯もしくは不在になっている可能性もあり機能しているのか疑問。1件1件見直す必要がある。
- ・ 地域によっては、徒歩による登下校ではなく、スクールバス等による送迎が充実しているところもあるので、地域の状況にあった仕組みを考える。
- ・ 高齢者人材の活用（登下校時の見守りなど）

■全体

- ・ 民生児童委員の訪問が追い付かない。
 - コロナ禍で訪問しづらい状況になり、ますます追いつかない
 - 各地区の人数の見直し、保健推進員との連携
 - なり手不足（個人情報を取り扱う怖さも担い手不足に関連しているのでは？）
- ・ 無償ボランティア的な役自体、人材確保は難しくなってくるかも。